平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　栃木県

市区町村名	ページ		
宇都宮市	2	野木町	22
足利市	3	塩谷町	23
栃木市	4	高根沢町	24
佐野市	5	那須町	25
鹿沼市	6	那珂川町	26
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
益子町	17		
茂木町	18		
市貝町	19		
芳賀町	20		
壬生町	21		

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	518,594 人
	２２年国調	511,739 人
	増減率	1.3 %
面積		416.85 km²
人口密度		1,244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	522,262 人	513,835 人
28. 1. 1	521,820 人	513,723 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,788	5,534
	2.6	2.5
第２次	60,456	58,661
	26.8	26.1
第３次	159,399	160,370
	70.6	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
09 栃木県	2011 宇都宮市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,889,623	46.1	87,670,679	85.2
地方譲与税	1,270,495	0.6	1,270,495	1.2
利子割交付金	64,286	0.0	64,286	0.1
配当割交付金	246,935	0.1	246,935	0.2
株式等譲渡所得割交付金	143,058	0.1	143,058	0.1
地方消費税交付金	9,320,581	4.6	9,320,581	9.1
ゴルフ場利用税交付金	134,816	0.1	134,816	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	300,646	0.1	300,646	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	362,203	0.2	362,203	0.4
地方交付税	3,659,205	1.8	2,845,491	2.8
内訳 普通交付税	2,845,491	1.4	2,845,491	2.8
特別交付税	477,813	0.2	－	－
震災復興特別交付税	335,901	0.2	－	－
（一般財源計）	108,391,848	53.9	102,359,190	99.5
交通安全対策特別交付金	84,298	0.0	84,298	0.1
分担金・負担金	1,857,450	0.9	－	－
使用料	2,347,101	1.2	108,358	0.1
手数料	1,751,930	0.9	－	－
国庫支出金	36,961,042	18.4	－	－
国有提供交付金	143,298	0.1	143,298	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,576,144	5.8	－	－
財産収入	995,135	0.5	163,179	0.2
寄附金	53,400	0.0	－	－
繰入金	3,994,188	2.0	－	－
繰越金	2,458,392	1.2	－	－
諸収入	18,560,299	9.2	309	0.0
地方債	12,104,600	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	778,600	0.4	－	－
歳入合計	201,279,125	100.0	102,858,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,247,675	90.7	2,175,259
法定普通税	84,247,675	90.7	2,175,259
市町村民税	43,988,227	47.4	2,175,259
内訳 個人均等割	897,553	1.0	－
所得割	31,829,683	34.3	－
法人均等割	2,151,075	2.3	357,554
法人税割	9,109,916	9.8	1,817,705
固定資産税	35,387,659	38.1	－
うち純固定資産税	35,243,813	37.9	－
軽自動車税	974,975	1.0	－
市町村たばこ税	3,896,794	4.2	－
鉱産税	20	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,641,948	9.3	－
法定目的税	8,641,948	9.3	－
内訳 入湯税	27,725	0.0	－
事業所税	3,395,279	3.7	－
都市計画税	5,218,944	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	92,889,623	100.0	2,175,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	201,279,125	200,993,477
歳出総額	197,604,136	196,835,085
歳入歳出差引	3,674,989	4,158,392
翌年度に繰越すべき財源	2,434,034	1,882,472
実質収支	1,240,955	2,275,920
単年度収支	-1,034,965	-2,219,833
積立金	9,765	22,008
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,100,000	3,000,000
実質単年度収支	-2,125,200	-5,197,825

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,885	9,506,075	3,295
うち消防職員	451	1,546,028	3,428
うち技能労務員	128	416,000	3,250
教育公務員	52	200,512	3,856
臨時職員	－	－	－
合計	2,937	9,706,587	3,305
ラスパイレス指数			102.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,092
副市区町村長	2	20.04.01	9,024
教育長	1	20.04.01	7,097
議会議長	1	25.04.01	8,000
議会副議長	1	25.04.01	7,100
議会議員	43	25.04.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,673,399	15.0	27,856,504	27,389,448	26.4
うち職員給	19,203,990	9.7	18,601,545	－	－
扶助費	52,526,064	26.6	17,476,225	17,237,954	16.6
公債費	15,023,437	7.6	14,700,676	14,700,676	14.2
内訳 元利償還金 元金	14,084,662	7.1	13,795,916	13,795,916	13.3
利子	937,910	0.5	903,895	903,895	0.9
一時借入金利子	865	0.0	865	865	0.0
（義務的経費計）	97,222,900	49.2	60,033,405	59,328,078	57.2
物件費	23,766,802	12.0	19,525,108	18,600,199	17.9
維持補修費	2,153,122	1.1	1,732,503	1,732,503	1.7
補助費等	10,205,772	5.2	9,167,729	8,175,286	7.9
うち一部事務組合負担金	73,337	0.0	73,337	73,337	0.1
繰出金	13,553,247	6.9	11,023,197	8,490,248	8.2
積立金	640,220	0.3	259,113	－	－
投資・出資金・貸付金	18,093,055	9.2	1,317,778	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	31,969,018	16.2	7,805,680		
うち人件費	944,026	0.5	934,345		
内訳 普通建設事業費	31,181,840	15.8	7,642,674		
うち補助	15,490,990	7.8	855,739		
うち単独	15,622,884	7.9	6,768,821		
災害復旧事業費	787,178	0.4	163,006		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	197,604,136	100.0	110,864,513		

経常経費充当一般財源等計	96,326,314 千円
経常収支比率	92.9 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	114,539,502 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	917,241	0.5	－	916,941
総務費	17,805,454	9.0	2,183,136	13,875,645
民生費	74,532,055	37.7	1,452,366	34,479,330
衛生費	13,757,422	7.0	2,314,052	10,201,448
労働費	162,945	0.1	－	97,080
農林水産業費	2,233,306	1.1	602,389	1,749,776
商工費	18,231,549	9.2	976,706	2,139,948
土木費	27,713,780	14.0	15,345,127	14,126,224
消防費	5,150,088	2.6	507,562	4,737,907
教育費	21,289,681	10.8	7,800,502	13,676,532
災害復旧費	787,178	0.4	－	163,006
公債費	15,023,437	7.6	－	14,700,676
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	197,604,136	100.0	31,181,840	110,864,513

区分		
繰出合計	18,771,556	
営下水道	5,360,797	
事市場	206,494	
業上水道	101,640	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	4,514,615	
出のその他	8,588,010	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,674
再差引収支	-934,233
加入世帯数（世帯）	74,137
被保険者数（人）	121,500
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	99
保険給付費	283

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	76,101,858	74,833,774
基準財政需要額	77,128,610	76,327,233
標準税収入額等	98,365,289	96,712,907
標準財政規模	101,989,411	101,471,178
財政力指数	0.98	0.96
実質収支比率（％）	1.2	2.2
公債費負担比率（％）	12.8	12.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.7
将来負担比率（％）	7.5	2.9
積立金現在高 財調	14,627,396	14,017,631
減債	6,435,709	6,975,343
特定目的	14,801,931	16,483,123
地方債現在高	116,067,978	118,048,040
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,204,031	11,488,448
保証・補償	－	－
その他	12,561,737	13,690,807
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	2,728,247	2,723,715

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.9	95.7
市町村民税	99.0	95.7
純固定資産税	98.6	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	149,452 人
	２２年国調	154,530 人
	増減率	-3.3 %
面積		177.76 km²
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	151,248 人	147,317 人
28. 1. 1	152,197 人	148,643 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,292	1,466
	1.8	2.0
第２次	25,931	26,960
	36.9	37.1
第３次	42,981	44,262
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
09 栃木県	2029 足利市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,450,887	36.7	18,106,828	65.5
地方譲与税	476,530	0.9	476,530	1.7
利子割交付金	14,131	0.0	14,131	0.1
配当割交付金	54,270	0.1	54,270	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,423	0.1	31,423	0.1
地方消費税交付金	2,651,722	5.0	2,651,722	9.6
ゴルフ場利用税交付金	70,131	0.1	70,131	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	112,762	0.2	112,762	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,713	0.2	88,713	0.3
地方交付税	6,519,743	12.3	5,901,095	21.4
内訳 普通交付税	5,901,095	11.1	5,901,095	21.4
特別交付税	618,648	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,470,312	55.6	27,507,605	99.5
交通安全対策特別交付金	26,121	0.0	26,121	0.1
分担金・負担金	346,408	0.7	-	-
使用料	1,012,978	1.9	73,030	0.3
手数料	631,087	1.2	-	-
国庫支出金	8,091,156	15.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,173,487	7.9	-	-
財産収入	237,289	0.4	27,181	0.1
寄附金	11,797	0.0	-	-
繰入金	1,284,359	2.4	-	-
繰越金	735,312	1.4	-	-
諸収入	3,887,393	7.3	4	0.0
地方債	3,074,200	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.4	-	-
歳入合計	52,981,899	100.0	27,633,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,106,828	93.1	243,898
法定普通税	18,106,828	93.1	243,898
市町村民税	8,419,796	43.3	243,898
内訳 個人均等割	250,498	1.3	-
所得割	6,843,573	35.2	-
法人均等割	510,130	2.6	84,504
法人税割	815,595	4.2	159,394
固定資産税	8,311,904	42.7	-
うち純固定資産税	8,287,483	42.6	-
軽自動車税	362,151	1.9	-
市町村たばこ税	1,012,630	5.2	-
鉱産税	347	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,344,059	6.9	-
法定目的税	1,344,059	6.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,344,059	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,450,887	100.0	243,898

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,981,899	53,230,667
歳出総額	51,463,978	51,795,355
歳入歳出差引	1,517,921	1,435,312
翌年度に繰越すべき財源	254,237	80,612
実質収支	1,263,684	1,354,700
単年度収支	-91,016	-509,219
積立金	1,865	3,545
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	800,000
実質単年度収支	-789,151	-1,305,674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,003	3,139,390	3,130
うち消防職員	176	518,496	2,946
うち技能労務員	88	285,032	3,239
教育公務員	17	61,744	3,632
臨時職員	-	-	-
合計	1,020	3,201,134	3,138
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,150
副市区町村長	1	26.04.01	8,360
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	25.04.01	5,870
議会副議長	1	25.04.01	5,370
議会議員	22	25.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,376,390	16.3	7,792,605	7,791,707	26.5
うち職員給	5,874,340	11.4	5,325,473	-	-
扶助費	13,157,412	25.6	3,946,127	3,944,460	13.4
公債費	4,887,656	9.5	4,766,042	4,766,042	16.2
内訳 元利償還金 元金	4,527,497	8.8	4,418,254	4,418,254	15.0
利子	360,158	0.7	347,787	347,787	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	26,421,458	51.3	16,504,774	16,502,209	56.1
物件費	6,850,726	13.3	5,524,674	4,061,270	13.8
維持補修費	487,828	0.9	346,219	346,219	1.2
補助費等	1,573,947	3.1	1,289,894	641,736	2.2
うち一部事務組合負担金	21,690	0.0	21,690	21,690	0.1
繰出金	7,451,928	14.5	6,414,767	6,035,848	20.5
積立金	1,552,160	3.0	952,738	-	-
投資・出資金・貸付金	3,429,787	6.7	29,981	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,696,144	7.2	1,110,890		
うち人件費	302,536	0.6	295,884		
内訳 普通建設事業費	3,696,144	7.2	1,110,890		
うち補助	1,726,562	3.4	162,305		
うち単独	1,905,453	3.7	940,365		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	51,463,978	100.0	32,173,937		

経常経費充当一般財源等計	27,587,282 千円
経常収支比率	93.7 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,678,842 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,720	0.7	-	354,696
総務費	4,708,381	9.1	8,203	4,121,412
民生費	20,288,658	39.4	335,831	9,438,997
衛生費	3,503,745	6.8	253,715	2,668,753
労働費	57,285	0.1	-	22,170
農林水産業費	467,600	0.9	112,318	321,680
商工費	3,928,159	7.6	27,618	597,793
土木費	6,329,431	12.3	2,436,269	4,277,951
消防費	1,569,214	3.0	90,260	1,481,562
教育費	5,369,125	10.4	431,930	4,122,877
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,887,660	9.5	-	4,766,046
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,463,978	100.0	3,696,144	32,173,937

区分	決算額
繰出合計	7,512,828
営下水道	2,539,036
事上水道	53,545
業市場	26,310
等工業用水道	7,355
へ国民健康保険	1,283,548
出のその他	3,603,034

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	851,845
再差引収支	677,375
加入世帯数（世帯）	24,690
被保険者数（人）	40,544
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	100
保険給付費	278

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,879,243	16,614,810
基準財政需要額	22,799,094	22,690,000
標準税収入額等	21,510,417	21,151,014
標準財政規模	29,377,905	29,240,678
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	4.3	4.6
公債費負担比率（％）	14.2	13.1
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	6.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,207,008	4,205,143
減債	1,457,278	1,856,366
特定目的	8,823,275	7,458,250
地方債現在高	40,436,301	41,889,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	635,164	695,930
保証・補償	-	-
その他	10,259,559	5,563,210
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
現年・計	合計	98.2	91.7	98.1	90.5
	市町村民税	98.4	92.7	98.4	91.5
	純固定資産税	98.0	90.2	97.7	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	159,211 人
	２２年国調	164,024 人
	増減率	-2.9 %
面積		331.50 km²
人口密度		480 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	162,734 人	159,250 人
28. 1. 1	163,536 人	160,311 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,587	5,000
	6.1	6.4
第２次	26,224	26,584
	34.7	34.1
第３次	44,821	46,284
	59.3	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	2037 栃木市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,562,461	32.5	21,010,710	60.8
地方譲与税	589,084	0.9	589,084	1.7
利子割交付金	15,344	0.0	15,344	0.0
配当割交付金	58,896	0.1	58,896	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,029	0.1	34,029	0.1
地方消費税交付金	2,794,099	4.2	2,794,099	8.1
ゴルフ場利用税交付金	375,861	0.6	375,861	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	139,383	0.2	139,383	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105,072	0.2	105,072	0.3
地方交付税	10,473,018	15.8	9,224,317	26.7
内訳 普通交付税	9,224,317	13.9	9,224,317	26.7
特別交付税	1,246,514	1.9	-	-
震災復興特別交付税	2,187	0.0	-	-
（一般財源計）	36,147,247	54.5	34,346,795	99.4
交通安全対策特別交付金	19,426	0.0	19,426	0.1
分担金・負担金	275,191	0.4	-	-
使用料	569,833	0.9	39,676	0.1
手数料	487,440	0.7	-	-
国庫支出金	8,773,351	13.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,151,526	6.3	-	-
財産収入	230,002	0.3	136,462	0.4
寄附金	154,628	0.2	-	-
繰入金	2,285,246	3.4	-	-
繰越金	3,999,644	6.0	-	-
諸収入	4,016,787	6.1	634	0.0
地方債	5,155,000	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,159,500	3.3	-	-
歳入合計	66,265,321	100.0	34,542,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,998,656	97.4	357,382
法定普通税	20,998,656	97.4	357,382
市町村民税	9,580,156	44.4	357,382
内訳 個人均等割	281,013	1.3	-
所得割	7,437,513	34.5	-
法人均等割	473,103	2.2	78,585
法人税割	1,388,527	6.4	278,797
固定資産税	9,864,573	45.7	-
うち純固定資産税	9,598,925	44.5	-
軽自動車税	391,964	1.8	-
市町村たばこ税	1,158,954	5.4	-
鉱産税	3,009	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	563,805	2.6	-
法定目的税	563,805	2.6	-
内訳 入湯税	12,054	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	551,751	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,562,461	100.0	357,382

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,265,321	70,398,508
歳出総額	63,862,951	66,398,864
歳入歳出差引	2,402,370	3,999,644
翌年度に繰越すべき財源	251,248	529,105
実質収支	2,151,122	3,470,539
単年度収支	-1,319,417	388,389
積立金	1,759,218	1,533,009
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,649,763	2,027,069
実質単年度収支	-1,209,962	-105,671

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,229	3,791,465	3,085
うち消防職員	180	499,860	2,777
うち技能労務員	81	244,458	3,018
教育公務員	23	80,929	3,519
臨時職員	-	-	-
合計	1,252	3,872,394	3,093
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,690
副市区町村長	1	27.04.01	7,980
教育長	1	27.04.01	6,460
議会議長	1	25.04.01	5,350
議会副議長	1	25.04.01	4,650
議会議員	32	25.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,216,046	17.6	10,632,432	10,599,624	28.9
うち職員給	7,384,107	11.6	6,904,897	-	-
扶助費	10,998,743	17.2	3,188,812	3,186,930	8.7
公債費	6,848,025	10.7	6,780,042	6,780,042	18.5
内訳 元利償還金 元金	6,361,719	10.0	6,293,750	6,293,750	17.1
利子	485,864	0.8	485,850	485,850	1.3
一時借入金利子	442	0.0	442	442	0.0
（義務的経費計）	29,062,814	45.5	20,601,286	20,566,596	56.0
物件費	8,841,775	13.8	6,795,331	6,367,223	17.3
維持補修費	195,515	0.3	156,130	155,136	0.4
補助費等	4,138,937	6.5	2,640,539	1,851,076	5.0
うち一部事務組合負担金	198,656	0.3	198,656	154,154	0.4
繰出金	8,110,538	12.7	6,984,684	6,172,637	16.8
積立金	1,980,508	3.1	1,848,454	-	-
投資・出資金・貸付金	2,954,000	4.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,578,864	13.4	3,161,553		
うち人件費	374,802	0.6	374,802		
内訳 普通建設事業費	7,805,762	12.2	3,122,876		
うち補助	2,477,112	3.9	203,346		
うち単独	5,109,870	8.0	2,765,350		
災害復旧事業費	773,102	1.2	38,677		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,862,951	100.0	42,187,977		

経常経費充当一般財源等計	
	35,112,668 千円
経常収支比率	
	95.7 % （101.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	44,590,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	425,127	0.7	1,017	424,645
総務費	7,676,253	12.0	142,015	6,907,164
民生費	21,862,096	34.2	454,800	11,172,811
衛生費	4,498,402	7.0	650,337	3,472,401
労働費	130,570	0.2	-	114,688
農林水産業費	1,616,816	2.5	410,235	1,186,534
商工費	3,402,162	5.3	40,024	908,688
土木費	6,010,839	9.4	2,531,308	4,126,895
消防費	2,467,359	3.9	567,586	1,928,891
教育費	8,152,200	12.8	3,008,440	5,126,541
災害復旧費	773,102	1.2	-	38,677
公債費	6,848,025	10.7	-	6,780,042
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,862,951	100.0	7,805,762	42,187,977

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	8,246,547
下水道	2,297,918
宅地造成	129,327
上水道	120,488
市場	111,944
国民健康保険	1,678,160
その他	3,908,710

国民健康保険事業の状況	
実質収支	617,437
再差引収支	460,505
加入世帯数（世帯）	25,128
被保険者数（人）	42,988
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	100
保険給付費	287

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	19,717,319	19,200,769
基準財政需要額	26,971,342	26,222,967
標準税収入額等	25,151,663	24,463,181
標準財政規模	36,535,538	36,824,196
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	5.9	9.4
公債費負担比率（％）	15.2	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.5	9.6
将来負担比率（％）	63.9	62.6
積立金現在高 財調	7,651,028	7,541,573
減債	2,106,040	2,414,438
特定目的	3,309,754	3,342,647
地方債現在高	60,853,830	62,060,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	193,836	220,328
保証・補償	-	-
その他	5,284,802	7,679,176
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,497	110,415

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 93.0	98.6 92.4
市町村民税	98.6 93.5	98.6 93.0
純固定資産税	98.4 92.0	98.3 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	118,919 人
	２２年国調	121,249 人
	増減率	-1.9 %
面積		356.04 km²
人口密度		334 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	120,437 人	118,105 人
28. 1. 1	121,183 人	119,070 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,589	1,682
	2.8	3.0
第２次	20,743	20,401
	36.3	36.0
第３次	34,796	34,541
	60.9	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
09 栃木県	2045 佐野市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,697,614	36.7	16,521,350	63.1
地方譲与税	413,295	0.9	413,295	1.6
利子割交付金	11,173	0.0	11,173	0.0
配当割交付金	42,887	0.1	42,887	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,780	0.1	24,780	0.1
地方消費税交付金	2,131,311	4.4	2,131,311	8.1
ゴルフ場利用税交付金	144,209	0.3	144,209	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	97,784	0.2	97,784	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	84,090	0.2	84,090	0.3
地方交付税	7,431,770	15.4	6,603,437	25.2
内訳 普通交付税	6,603,437	13.7	6,603,437	25.2
特別交付税	823,528	1.7	-	-
震災復興特別交付税	4,805	0.0	-	-
（一般財源計）	28,078,913	58.3	26,074,316	99.5
交通安全対策特別交付金	16,569	0.0	16,569	0.1
分担金・負担金	181,136	0.4	-	-
使用料	524,032	1.1	35,922	0.1
手数料	393,381	0.8	-	-
国庫支出金	6,010,207	12.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,834,316	5.9	-	-
財産収入	176,194	0.4	68,311	0.3
寄附金	20,838	0.0	-	-
繰入金	1,716,639	3.6	-	-
繰越金	2,760,351	5.7	-	-
諸収入	2,774,474	5.8	1,131	0.0
地方債	2,714,700	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,652,500	3.4	-	-
歳入合計	48,201,750	100.0	26,196,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,521,350	93.4	311,906
法定普通税	16,521,350	93.4	311,906
市町村民税	7,303,901	41.3	311,906
内訳 個人均等割	208,526	1.2	-
所得割	5,437,171	30.7	-
法人均等割	503,466	2.8	83,613
法人税割	1,154,738	6.5	228,293
固定資産税	7,962,570	45.0	-
うち純固定資産税	7,947,259	44.9	-
軽自動車税	320,053	1.8	-
市町村たばこ税	915,977	5.2	-
鉱産税	18,849	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,176,264	6.6	-
法定目的税	1,176,264	6.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,176,264	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,697,614	100.0	311,906

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,201,750	54,832,379
歳出総額	45,469,732	52,072,028
歳入歳出差引	2,732,018	2,760,351
翌年度に繰越すべき財源	296,571	255,678
実質収支	2,435,447	2,504,673
単年度収支	-69,226	622,068
積立金	1,406,556	1,246,147
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,341,123	1,725,593
実質単年度収支	-3,793	142,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	931	2,927,064	3,144
うち消防職員	150	447,900	2,986
うち技能労務員	103	326,613	3,171
教育公務員	18	71,136	3,952
臨時職員	-	-	-
合計	949	2,998,200	3,159
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,850
教育長	1	27.04.01	6,950
議会議長	1	17.02.28	5,350
議会副議長	1	17.02.28	4,650
議会議員	22	17.02.28	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,136,098	20.1	8,425,661	8,425,661	30.3
うち職員給	5,604,148	12.3	5,022,242	-	-
扶助費	9,883,119	21.7	3,342,554	3,342,554	12.0
公債費	4,677,564	10.3	4,446,299	4,444,033	16.0
内訳 元利償還金 元金	4,379,477	9.6	4,148,458	4,146,192	14.9
利子	298,087	0.7	297,841	297,841	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,696,781	52.1	16,214,514	16,212,248	58.2
物件費	5,794,895	12.7	4,461,183	4,097,915	14.7
維持補修費	924,516	2.0	762,999	762,999	2.7
補助費等	2,636,250	5.8	2,363,881	327,325	1.2
うち一部事務組合負担金	296,220	0.7	296,220	296,220	1.1
繰出金	5,306,295	11.7	4,501,277	2,989,664	10.7
積立金	2,247,342	4.9	2,202,337	-	-
投資・出資金・貸付金	1,724,142	3.8	99,229	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,139,511	6.9	1,297,170		
うち人件費	81,579	0.2	81,579		
内訳 普通建設事業費	3,085,709	6.8	1,297,170		
うち補助	842,003	1.9	105,589		
うち単独	2,138,479	4.7	1,176,229		
災害復旧事業費	53,802	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,469,732	100.0	31,902,590		

経常経費充当一般財源等計	24,390,151 千円
経常収支比率	87.6 %（93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,616,364 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	326,498	0.7	-	326,492
総務費	7,101,028	15.6	741,332	6,152,069
民生費	16,271,228	35.8	291,134	8,231,545
衛生費	4,119,670	9.1	54,503	3,664,154
労働費	20,789	0.0	-	17,491
農林水産業費	620,640	1.4	44,613	528,319
商工費	2,157,270	4.7	88,895	567,091
土木費	4,427,702	9.7	1,484,119	3,393,133
消防費	1,528,311	3.4	185,394	1,336,365
教育費	4,165,230	9.2	195,719	3,239,632
災害復旧費	53,802	0.1	-	-
公債費	4,677,564	10.3	-	4,446,299
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,469,732	100.0	3,085,709	31,902,590

繰出金 合計	6,160,354	
営業収支の状況 下水道	1,340,200	
病院	756,376	
上水道	97,683	
介護サービス	51,450	
国民健康保険	1,056,309	
その他	2,858,336	
国民健康保険事業会計 実質収支	890,755	
再差引収支	778,660	
加入世帯数（世帯）	18,491	
被保険者数（人）	31,038	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106	
国庫支出金	103	
保険給付費	270	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,963,533	14,505,326
基準財政需要額	20,738,247	20,349,926
標準税収入額等	19,130,807	18,506,855
標準財政規模	27,386,895	27,658,343
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	8.9	9.1
公債費負担比率（％）	12.8	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.8	4.8
将来負担比率（％）	-	10.2
積立金現在高 財調	3,967,130	3,901,697
減債	1,750,723	1,749,719
特定目的	4,023,161	3,230,270
地方債現在高	39,286,185	40,950,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	524,270	-
保証・補償	-	-
その他	7,071,651	8,345,184
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,712,861	1,712,540

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.2	96.8	99.1	95.9
市町村民税	99.1	96.6	99.0	96.0
純固定資産税	99.3	96.6	99.1	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	98,374 人
	２２年国調	102,348 人
	増減率	-3.9 %
面積		490.64 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	99,356 人	98,258 人
28. 1. 1	99,949 人	98,947 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,266	3,491
	6.7	7.1
第２次	17,478	17,592
	35.7	35.6
第３次	28,170	28,293
	57.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
09 栃木県	2053 鹿沼市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,391,799	35.0	13,602,809	62.8
地方譲与税	394,087	1.0	394,087	1.8
利子割交付金	9,633	0.0	9,633	0.0
配当割交付金	36,963	0.1	36,963	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,329	0.1	21,329	0.1
地方消費税交付金	1,775,914	4.3	1,775,914	8.2
ゴルフ場利用税交付金	186,426	0.5	186,426	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,242	0.2	93,242	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,202	0.1	58,202	0.3
地方交付税	6,059,714	14.7	5,429,739	25.1
内訳 普通交付税	5,429,739	13.2	5,429,739	25.1
特別交付税	629,975	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,027,309	56.0	21,608,344	99.8
交通安全対策特別交付金	12,931	0.0	12,931	0.1
分担金・負担金	516,555	1.3	-	-
使用料	654,267	1.6	26,345	0.1
手数料	367,915	0.9	-	-
国庫支出金	5,855,498	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,924,789	7.1	-	-
財産収入	278,270	0.7	-	-
寄附金	37,168	0.1	-	-
繰入金	18,902	0.0	-	-
繰越金	1,774,375	4.3	-	-
諸収入	2,988,349	7.3	4,605	0.0
地方債	2,672,300	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,507,000	3.7	-	-
歳入合計	41,128,628	100.0	21,652,225	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,593,025	94.4	249,369
法定普通税	13,593,025	94.4	249,369
市町村民税	6,058,728	42.1	249,369
内訳 個人均等割	176,131	1.2	-
所得割	4,570,874	31.8	-
法人均等割	357,131	2.5	59,281
法人税割	954,592	6.6	190,088
固定資産税	6,562,667	45.6	-
うち純固定資産税	6,544,843	45.5	-
軽自動車税	263,694	1.8	-
市町村たばこ税	707,323	4.9	-
鉱産税	613	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	798,774	5.6	-
法定目的税	798,774	5.6	-
内訳 入湯税	9,784	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	788,990	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,391,799	100.0	249,369

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,128,628	44,579,934
歳出総額	39,560,633	42,805,559
歳入歳出差引	1,567,995	1,774,375
翌年度に繰越すべき財源	232,177	649,404
実質収支	1,335,818	1,124,971
単年度収支	210,847	-29,594
積立金	501,420	201,784
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	550,000
実質単年度収支	712,267	-377,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	787	2,443,635	3,105
うち消防職員	127	357,124	2,812
うち技能労務員	77	247,786	3,218
教育公務員	13	49,075	3,775
臨時職員	-	-	-
合計	800	2,492,710	3,116
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,733
教育長	1	27.04.01	6,289
議会議長	1	6.09.01	5,300
議会副議長	1	6.09.01	4,450
議会議員	22	6.09.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,187,285	18.2	6,687,209	6,630,983	28.6
うち職員給	4,824,538	12.2	4,366,330	-	-
扶助費	8,821,548	22.3	3,000,849	2,996,785	12.9
公債費	3,505,621	8.9	3,394,383	3,394,383	14.7
内訳 元利償還金 元金	3,297,881	8.3	3,196,267	3,196,267	13.8
利子	207,740	0.5	198,116	198,116	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,514,454	49.3	13,082,441	13,022,151	56.2
物件費	5,340,641	13.5	3,826,770	3,037,545	13.1
維持補修費	795,533	2.0	648,346	648,346	2.8
補助費等	1,942,820	4.9	1,444,489	1,055,842	4.6
うち一部事務組合負担金	82,895	0.2	82,895	82,641	0.4
繰出金	4,312,055	10.9	3,623,158	3,341,748	14.4
積立金	1,139,739	2.9	994,785	-	-
投資・出資金・貸付金	2,416,017	6.1	47,682	47,682	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,099,374	10.4	829,176		
うち人件費	291,858	0.7	291,858		
内訳 普通建設事業費	2,845,881	7.2	784,979		
うち補助	1,574,759	4.0	50,502		
うち単独	1,228,565	3.1	716,637		
災害復旧事業費	1,253,493	3.2	44,197		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,560,633	100.0	24,496,847		

経常経費充当一般財源等計	21,153,314 千円
経常収支比率	91.3 %（97.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,058,342 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,958	0.8	-	297,958
総務費	5,036,206	12.7	52,662	4,374,120
民生費	13,401,453	33.9	243,825	6,407,691
衛生費	3,040,921	7.7	123,414	2,297,925
労働費	31,349	0.1	-	18,501
農林水産業費	1,207,385	3.1	271,279	694,070
商工費	2,912,819	7.4	8,700	552,447
土木費	3,263,206	8.2	1,314,572	2,154,756
消防費	1,165,415	2.9	44,243	1,110,824
教育費	4,444,807	11.2	787,186	3,149,975
災害復旧費	1,253,493	3.2	-	44,197
公債費	3,505,621	8.9	-	3,394,383
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,560,633	100.0	2,845,881	24,496,847

区分	決算額（A）
繰出合計	4,338,720
営下水道	1,160,236
事簡易水道	87,458
業上水道	13,500
等工業用水道	13,165
へ国民健康保険	903,611
出のその他	2,160,750

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,367,047
再差引収支	1,048,952
加入世帯数（世帯）	14,565
被保険者数（人）	25,125
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国庫支出金	102
保険給付費	279

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,374,730	12,325,891
基準財政需要額	17,402,039	17,152,624
標準税収入額等	15,777,476	15,708,253
標準財政規模	22,714,911	23,018,104
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	5.9	4.9
公債費負担比率（％）	13.0	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.7	4.3
将来負担比率（％）	-	4.3
積立金現在高 財調	3,031,073	2,529,653
減債	311,590	311,586
特定目的	4,736,459	4,114,408
地方債現在高	28,461,413	29,086,994
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,394	12,410
保証・補償	-	-
その他	990,929	993,851
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,545,281	1,545,281

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.1 93.3	98.1 92.4
市町村民税	98.5 94.8	98.5 94.0
純固定資産税	97.7 91.8	97.6 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	83,386 人
	２２年国調	90,066 人
	増減率	-7.4 %
面積		1,449.83 km²
人口密度		58 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	84,929 人	84,219 人
28. 1. 1	86,127 人	85,464 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,169	2,315
	5.2	5.3
第２次	11,275	12,549
	27.2	28.5
第３次	27,936	29,102
	67.5	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09 栃木県	2061 日光市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,334,092	29.8	12,889,974	54.1
地方譲与税	412,531	0.9	412,531	1.7
利子割交付金	7,630	0.0	7,630	0.0
配当割交付金	29,262	0.1	29,262	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,856	0.0	16,856	0.1
地方消費税交付金	1,531,305	3.4	1,531,305	6.4
ゴルフ場利用税交付金	76,753	0.2	76,753	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	97,608	0.2	97,608	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,508	0.1	33,508	0.1
地方交付税	9,919,882	22.2	8,660,092	36.3
内訳 普通交付税	8,660,092	19.4	8,660,092	36.3
特別交付税	1,259,790	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,459,427	57.0	23,755,519	99.7
交通安全対策特別交付金	9,836	0.0	9,836	0.0
分担金・負担金	191,676	0.4	-	-
使用料	588,809	1.3	18,944	0.1
手数料	162,043	0.4	-	-
国庫支出金	4,734,265	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,033,173	6.8	-	-
財産収入	166,344	0.4	38,329	0.2
寄附金	121,740	0.3	-	-
繰入金	697,699	1.6	-	-
繰越金	2,117,144	4.7	-	-
諸収入	1,700,662	3.8	2,570	0.0
地方債	5,702,400	12.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,579,800	3.5	-	-
歳入合計	44,685,218	100.0	23,825,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,510,044	93.8	140,028
法定普通税	12,510,044	93.8	140,028
市町村民税	4,442,362	33.3	140,028
内訳 個人均等割	154,370	1.2	-
所得割	3,566,323	26.7	-
法人均等割	286,833	2.2	55,655
法人税割	434,836	3.3	84,373
固定資産税	7,193,498	53.9	-
うち純固定資産税	6,601,907	49.5	-
軽自動車税	222,707	1.7	-
市町村たばこ税	651,242	4.9	-
鉱産税	235	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	824,048	6.2	-
法定目的税	824,048	6.2	-
内訳 入湯税	379,930	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	444,118	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,334,092	100.0	140,028

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,685,218	45,309,834
歳出総額	42,895,017	43,192,690
歳入歳出差引	1,790,201	2,117,144
翌年度に繰越すべき財源	97,215	342,691
実質収支	1,692,986	1,774,453
単年度収支	-81,467	69,710
積立金	7,873	2,275
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	-
実質単年度収支	-473,594	71,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	903	2,888,697	3,199
うち消防職員	188	554,036	2,947
うち技能労務員	42	135,618	3,229
教育公務員	8	32,104	4,013
臨時職員	-	-	-
合計	911	2,920,801	3,206
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	9,600
副市区町村長	1	18.03.20	7,600
教育長	1	18.03.20	6,750
議会議長	1	18.03.20	4,900
議会副議長	1	18.03.20	4,100
議会議員	26	18.03.20	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,088,082	18.9	7,675,735	7,615,070	30.0
うち職員給	5,458,443	12.7	5,113,929	-	-
扶助費	6,979,371	16.3	2,515,113	2,509,086	9.9
公債費	4,956,023	11.6	4,751,819	4,751,819	18.7
内訳 元利償還金 元金	4,508,905	10.5	4,326,733	4,326,733	17.0
利子	446,959	1.0	424,927	424,927	1.7
一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	20,023,476	46.7	14,942,667	14,875,975	58.6
物件費	6,591,437	15.4	5,732,376	5,357,931	21.1
維持補修費	565,502	1.3	477,443	476,374	1.9
補助費等	2,718,944	6.3	2,021,702	1,373,885	5.4
うち一部事務組合負担金	34,252	0.1	34,252	34,252	0.1
繰出金	4,221,948	9.8	3,641,487	2,648,200	10.4
積立金	174,509	0.4	30,304	-	-
投資・出資金・貸付金	1,625,244	3.8	308,858	73,560	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,973,957	16.3	1,317,880		
うち人件費	281,216	0.7	281,216		
内訳 普通建設事業費	6,117,259	14.3	1,272,393		
うち補助	1,505,631	3.5	130,223		
うち単独	4,470,030	10.4	1,122,189		
災害復旧事業費	856,698	2.0	45,487		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,895,017	100.0	28,472,717		

経常経費充当一般財源等計	24,805,925 千円
経常収支比率	97.6 %（104.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	30,262,918 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	314,605	0.7	-	314,605
総務費	5,517,878	12.9	648,899	4,466,636
民生費	12,408,716	28.9	151,312	6,827,765
衛生費	3,144,985	7.3	130,786	2,675,241
労働費	39,532	0.1	-	37,364
農林水産業費	1,108,269	2.6	468,954	522,542
商工費	3,036,544	7.1	270,944	1,499,069
土木費	3,627,184	8.5	1,676,456	2,307,359
消防費	2,462,180	5.7	851,470	1,639,160
教育費	5,422,334	12.6	1,918,438	3,385,601
災害復旧費	856,767	2.0	-	45,556
公債費	4,956,023	11.6	-	4,751,819
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,895,017	100.0	6,117,259	28,472,717

繰出合計	4,319,981	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	183,571
営業 下水道	969,490	再差引収支	-4,708
事業 上水道	98,033	加入世帯数（世帯）	13,659
観光施設	27,022	被保険者数（人）	22,143
等 市場	499	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ 国民健康保険	866,774	国庫支出金	110
出 その他	2,358,163	保険給付費	302

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		11,467,302	11,302,551
基準財政需要額		18,965,370	18,329,455
標準税収入額等		14,615,060	14,388,674
標準財政規模		24,856,936	25,183,780
財政力指数		0.62	0.63
実質収支比率（%）		6.8	7.0
公債費負担比率（%）		15.7	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		-	-
連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）		5.6	6.2
将来負担比率（%）		54.5	50.5
積立金現在高	財調	4,062,347	4,454,474
	減債	1,169,171	1,168,904
	特定目的	5,124,177	4,992,909
地方債現在高		54,888,202	53,694,707
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	747,250	1,113,650
	保証・補償	-	-
	その他	6,435,493	7,001,639
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		303,167	563,009
徴収率（%） 現年 合計		97.4 91.9	96.9 89.3
市町村民税		98.1 95.2	97.9 93.4
純固定資産税		96.6 89.3	95.9 85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	166,760 人
	２２年国調	164,454 人
	増減率	1.4 %
面積		171.76 km²
人口密度		971 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	166,533 人	160,610 人
28. 1. 1	166,593 人	161,107 人
増減率	-0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,142	3,087
	4.1	4.1
第２次	25,951	24,868
	33.9	33.3
第３次	47,496	46,715
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09 栃木県	2088 小山市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,794,800	46.6	26,045,147	85.4
地方譲与税	531,582	0.9	531,582	1.7
利子割交付金	17,815	0.0	17,815	0.1
配当割交付金	68,442	0.1	68,442	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,670	0.1	39,670	0.1
地方消費税交付金	2,929,694	4.9	2,929,694	9.6
ゴルフ場利用税交付金	28,289	0.0	28,289	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	125,789	0.2	125,789	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	129,053	0.2	129,053	0.4
地方交付税	909,675	1.5	414,225	1.4
内訳 普通交付税	414,225	0.7	414,225	1.4
特別交付税	482,626	0.8	-	-
震災復興特別交付税	12,824	0.0	-	-
（一般財源計）	32,574,809	54.6	30,329,706	99.5
交通安全対策特別交付金	24,449	0.0	24,449	0.1
分担金・負担金	646,865	1.1	-	-
使用料	571,747	1.0	72,678	0.2
手数料	110,450	0.2	-	-
国庫支出金	8,219,948	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,716,531	7.9	-	-
財産収入	154,790	0.3	50,676	0.2
寄附金	51,791	0.1	-	-
繰入金	366,834	0.6	-	-
繰越金	2,985,563	5.0	-	-
諸収入	5,878,250	9.9	4,483	0.0
地方債	3,310,000	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	212,000	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	580,000	1.0	-	-
歳入合計	59,612,027	100.0	30,481,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,044,788	93.7	548,338
法定普通税	26,044,788	93.7	548,338
市町村民税	11,890,799	42.8	548,338
内訳 個人均等割	288,358	1.0	-
所得割	8,718,951	31.4	-
法人均等割	707,848	2.5	117,724
法人税割	2,175,642	7.8	430,614
固定資産税	12,490,556	44.9	-
うち純固定資産税	12,474,038	44.9	-
軽自動車税	331,822	1.2	-
市町村たばこ税	1,331,611	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,750,012	6.3	-
法定目的税	1,750,012	6.3	-
内訳 入湯税	359	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,749,653	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,794,800	100.0	548,338

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,612,027	63,673,270
歳出総額	57,725,435	60,687,707
歳入歳出差引	1,886,592	2,985,563
翌年度に繰越すべき財源	345,676	444,272
実質収支	1,540,916	2,541,291
単年度収支	-1,000,375	214,924
積立金	6,457	126,573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-993,918	341,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,017	3,113,037	3,061
うち消防職員	203	593,572	2,924
うち技能労務員	86	288,616	3,356
教育公務員	28	106,568	3,806
臨時職員	-	-	-
合計	1,045	3,219,605	3,081
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.10.01	9,700
副市区町村長	1	14.01.01	8,260
教育長	1	14.04.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	6,000
議会副議長	1	27.04.01	5,400
議会議員	28	27.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,825,614	15.3	7,951,696	7,914,869	25.3
うち職員給	5,995,534	10.4	5,181,637	-	-
扶助費	12,753,449	22.1	3,612,923	3,498,634	11.2
公債費	4,538,276	7.9	4,482,524	4,482,524	14.3
内訳 元利償還金 元金	4,065,794	7.0	4,013,790	4,013,790	12.8
利子	471,661	0.8	467,913	467,913	1.5
一時借入金利子	821	0.0	821	821	0.0
（義務的経費計）	26,117,339	45.2	16,047,143	15,896,027	50.8
物件費	6,801,420	11.8	5,900,878	4,409,748	14.1
維持補修費	213,038	0.4	190,793	190,793	0.6
補助費等	5,531,864	9.6	4,925,375	2,442,068	7.8
うち一部事務組合負担金	1,690,265	2.9	1,690,265	1,042,073	3.3
繰出金	6,123,282	10.6	5,144,008	4,752,944	15.2
積立金	59,006	0.1	24,029	-	-
投資・出資金・貸付金	5,702,462	9.9	36,896	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,177,024	12.4	2,577,899		
うち人件費	659,968	1.1	657,536		
内訳 普通建設事業費	7,095,471	12.3	2,577,899		
うち補助	2,910,067	5.0	332,595		
うち単独	4,012,486	7.0	2,172,486		
災害復旧事業費	81,553	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,725,435	100.0	34,847,021		

経常経費充当一般財源等計	27,691,580 千円
経常収支比率	88.5 % （ 90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,733,613 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	437,681	0.8	-	437,681
総務費	5,827,200	10.1	112,263	4,661,794
民生費	19,367,728	33.6	917,346	8,597,017
衛生費	5,269,965	9.1	229,441	4,734,263
労働費	363,146	0.6	27,507	126,946
農林水産業費	2,324,598	4.0	709,382	1,548,352
商工費	5,503,623	9.5	276,269	1,080,870
土木費	7,144,032	12.4	4,097,916	3,640,225
消防費	1,948,069	3.4	72,785	1,688,839
教育費	4,919,564	8.5	652,562	3,848,510
災害復旧費	81,553	0.1	-	-
公債費	4,538,276	7.9	-	4,482,524
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,725,435	100.0	7,095,471	34,847,021

繰出金 合計	6,179,737	
営業収支 下水道	1,772,900	
事業 市場	256,289	
業等 その他	70,904	
業等 上水道	56,455	
業等 国民健康保険	1,204,353	
出資 その他	2,818,836	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,075,405
再差引収支	955,594
加入世帯数（世帯）	24,059
被保険者数（人）	40,421
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	102
保険給付費	272

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	23,899,339	23,270,458
基準財政需要額	24,327,859	23,899,354
標準税収入額等	30,743,750	29,910,413
標準財政規模	31,739,163	31,425,488
財政力指数	0.97	0.95
実質収支比率（％）	4.9	8.1
公債費負担比率（％）	12.2	11.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.7	4.2
将来負担比率（％）	68.6	58.2
積立金現在高 財調	1,209,457	1,203,000
減債	364,061	364,010
特定目的	2,662,263	2,754,003
地方債現在高	50,470,135	51,225,929
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,764,680	6,196,124
保証・補償	-	-
その他	912,922	984,434
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	632,578	632,576

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.3 92.0	98.2 91.2
市町村民税	98.3 92.5	98.4 92.2
純固定資産税	98.1 90.9	97.9 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	79,539 人
	２２年国調	82,289 人
	増減率	-3.3 %
面積		167.34 km²
人口密度		475 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	81,057 人	77,880 人
28. 1. 1	80,907 人	77,905 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,839	4,529
	9.9	10.8
第２次	14,693	16,568
	37.9	39.5
第３次	20,229	20,826
	52.2	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2096		
栃木県	真岡市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,687,420	35.1	11,981,424	71.0
地方譲与税	412,280	1.1	412,280	2.4
利子割交付金	7,658	0.0	7,658	0.0
配当割交付金	29,394	0.1	29,394	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,976	0.0	16,976	0.1
地方消費税交付金	1,427,470	3.9	1,427,470	8.5
ゴルフ場利用税交付金	25,187	0.1	25,187	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	97,548	0.3	97,548	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,810	0.2	58,810	0.3
地方交付税	3,890,545	10.8	2,768,312	16.4
内訳 普通交付税	2,768,312	7.7	2,768,312	16.4
特別交付税	508,572	1.4	-	-
震災復興特別交付税	613,661	1.7	-	-
（一般財源計）	18,653,288	51.6	16,825,059	99.7
交通安全対策特別交付金	10,890	0.0	10,890	0.1
分担金・負担金	301,420	0.8	-	-
使用料	218,277	0.6	25,903	0.2
手数料	177,329	0.5	-	-
国庫支出金	4,125,361	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,155,718	6.0	-	-
財産収入	216,898	0.6	11,700	0.1
寄附金	52,013	0.1	-	-
繰入金	3,523,300	9.7	-	-
繰越金	2,041,139	5.6	-	-
諸収入	2,722,655	7.5	633	0.0
地方債	1,945,300	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	950,000	2.6	-	-
歳入合計	36,143,588	100.0	16,874,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,976,240	94.4	188,732
法定普通税	11,976,240	94.4	188,732
市町村民税	4,856,586	38.3	188,732
内訳 個人均等割	138,387	1.1	-
所得割	3,724,464	29.4	-
法人均等割	287,833	2.3	47,918
法人税割	705,902	5.6	140,814
固定資産税	6,259,062	49.3	-
うち純固定資産税	6,257,319	49.3	-
軽自動車税	213,972	1.7	-
市町村たばこ税	646,620	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	711,180	5.6	-
法定目的税	711,180	5.6	-
内訳 入湯税	5,184	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	705,996	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,687,420	100.0	188,732

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,143,588	33,022,973
歳出総額	34,397,248	30,981,834
歳入歳出差引	1,746,340	2,041,139
翌年度に繰越すべき財源	318,814	219,394
実質収支	1,427,526	1,821,745
単年度収支	-394,219	51,311
積立金	1,000,660	401,746
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	606,441	453,057

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	398	1,273,998	3,201
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	79,846	3,071
教育公務員	14	56,014	4,001
臨時職員	-	-	-
合計	412	1,330,012	3,228
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	5,300
議会副議長	1	27.04.01	4,350
議会議員	19	27.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,872,890	11.3	3,578,848	3,578,702	20.1
うち職員給	2,579,169	7.5	2,296,152	-	-
扶助費	6,784,482	19.7	2,151,247	2,150,872	12.1
公債費	2,498,154	7.3	2,444,159	2,444,159	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,293,771	6.7	2,247,734	2,247,734	12.6
利子	204,383	0.6	196,425	196,425	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,155,526	38.2	8,174,254	8,173,733	45.9
物件費	3,820,764	11.1	3,349,668	3,112,626	17.5
維持補修費	183,712	0.5	163,267	163,267	0.9
補助費等	3,868,133	11.2	3,611,752	1,826,161	10.2
うち一部事務組合負担金	1,909,219	5.6	1,909,219	1,068,556	6.0
繰出金	3,335,335	9.7	2,872,315	2,571,405	14.4
積立金	3,551,060	10.3	404,745	-	-
投資・出資金・貸付金	2,668,126	7.8	39,092	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,814,592	11.1	1,486,906		
うち人件費	36,341	0.1	36,341		
内訳 普通建設事業費	3,814,592	11.1	1,486,906		
うち補助	1,119,999	3.3	204,227		
うち単独	2,515,009	7.3	1,103,695		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,397,248	100.0	20,101,999		

経常経費充当一般財源等計	15,847,192 千円
経常収支比率	88.9 %（93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,848,339 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	261,141	0.8	-	261,141
総務費	6,419,624	18.7	195,226	2,889,250
民生費	10,313,515	30.0	325,888	4,664,760
衛生費	2,878,433	8.4	295,807	2,547,615
労働費	9,552	0.0	3,035	5,935
農林水産業費	1,055,706	3.1	117,923	802,295
商工費	2,425,835	7.1	67,899	405,897
土木費	3,702,719	10.8	1,595,586	2,442,902
消防費	1,024,043	3.0	54,576	971,703
教育費	3,808,526	11.1	1,158,652	2,666,342
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,498,154	7.3	-	2,444,159
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,397,248	100.0	3,814,592	20,101,999

繰出金 合計	3,427,938	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	382,504
営業 下水道	1,098,196	再差引収支	312,551
事業 上水道	92,603	加入世帯数（世帯）	12,210
業等 市場	6,490	被保険者数（人）	21,521
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国民健康保険	707,488	国庫支出金	97
出へのその他	1,523,161	保険給付費	267

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	10,904,975	10,675,476
基準財政需要額	13,166,592	12,986,456
標準税収入額等	13,891,956	13,587,380
標準財政規模	17,648,131	17,713,123
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	8.1	10.3
公債費負担比率（%）	11.2	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	5.1	5.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,365,474	3,364,814
減債	325,824	324,824
特定目的	7,758,384	5,632,284
地方債現在高	24,073,778	24,422,249
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,986,210	878,129
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 92.6	98.5 91.4
市町村民税	98.7 93.4	98.6 92.4
純固定資産税	98.4 91.5	98.3 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	75,457 人
	２２年国調	77,729 人
	増減率	-2.9 %
面積		354.36 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	72,441 人	71,500 人
28. 1. 1	72,892 人	71,931 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,488	4,406
	12.7	12.1
第２次	11,619	12,707
	32.9	34.8
第３次	19,214	19,383
	54.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09 栃木県	2100 大田原市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,432,094	29.7	10,109,191	54.9
地方譲与税	335,435	1.0	335,435	1.8
利子割交付金	6,987	0.0	6,987	0.0
配当割交付金	26,799	0.1	26,799	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,438	0.0	15,438	0.1
地方消費税交付金	1,358,869	3.9	1,358,869	7.4
ゴルフ場利用税交付金	79,242	0.2	79,242	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,376	0.2	79,376	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,343	0.1	40,343	0.2
地方交付税	7,070,370	20.1	6,313,944	34.3
内訳 普通交付税	6,313,944	17.9	6,313,944	34.3
特別交付税	734,818	2.1	-	-
震災復興特別交付税	21,608	0.1	-	-
（一般財源計）	19,444,953	55.3	18,365,624	99.8
交通安全対策特別交付金	7,741	0.0	7,741	0.0
分担金・負担金	278,790	0.8	-	-
使用料	453,147	1.3	10,003	0.1
手数料	51,218	0.1	-	-
国庫支出金	4,618,758	13.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,637,762	7.5	-	-
財産収入	195,923	0.6	15,807	0.1
寄附金	151,805	0.4	-	-
繰入金	1,220,897	3.5	-	-
繰越金	1,278,127	3.6	-	-
諸収入	994,697	2.8	170	0.0
地方債	3,848,600	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,287,600	3.7	-	-
歳入合計	35,182,418	100.0	18,399,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,087,389	96.7	168,798
法定普通税	10,087,389	96.7	168,798
市町村民税	4,416,361	42.3	168,798
内訳 個人均等割	124,117	1.2	-
所得割	3,276,294	31.4	-
法人均等割	209,217	2.0	-
法人税割	806,733	7.7	168,798
固定資産税	4,939,701	47.4	-
うち純固定資産税	4,930,845	47.3	-
軽自動車税	219,974	2.1	-
市町村たばこ税	511,353	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	344,705	3.3	-
法定目的税	344,705	3.3	-
内訳 入湯税	21,802	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	322,903	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,432,094	100.0	168,798

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,182,418	35,565,299
歳出総額	34,102,592	34,287,172
歳入歳出差引	1,079,826	1,278,127
翌年度に繰越すべき財源	156,638	122,567
実質収支	923,188	1,155,560
単年度収支	-232,372	-103,736
積立金	201,188	402,275
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	700,000
実質単年度収支	-731,184	-401,461

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	513	1,585,683	3,091
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	51	156,111	3,061
教育公務員	8	30,720	3,840
臨時職員	-	-	-
合計	521	1,616,403	3,103
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.08	9,700
副市区町村長	2	26.04.08	7,600
教育長	1	27.10.01	6,850
議会議長	1	25.04.01	4,850
議会副議長	1	25.04.01	3,950
議会議員	24	25.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,688,320	13.7	4,416,370	4,356,936	22.1
うち職員給	2,989,666	8.8	2,761,529	-	-
扶助費	6,134,298	18.0	1,857,000	1,803,977	9.2
公債費	3,996,906	11.7	3,931,683	3,931,683	20.0
内訳 元利償還金 元金	3,746,404	11.0	3,681,181	3,681,181	18.7
利子	250,502	0.7	250,502	250,502	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,819,524	43.5	10,205,053	10,092,596	51.3
物件費	4,867,943	14.3	3,695,875	2,754,322	14.0
維持補修費	290,244	0.9	250,638	229,779	1.2
補助費等	4,794,843	14.1	3,757,559	2,843,663	14.4
うち一部事務組合負担金	2,007,490	5.9	2,007,490	1,988,404	10.1
繰出金	3,371,884	9.9	2,927,092	2,739,381	13.9
積立金	207,897	0.6	204,692	-	-
投資・出資金・貸付金	578,684	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,171,573	15.2	908,890		
うち人件費	120,851	0.4	120,851		
内訳 普通建設事業費	5,162,955	15.1	906,028		
うち補助	2,837,427	8.3	198,592		
うち単独	2,303,024	6.8	689,032		
災害復旧事業費	8,618	0.0	2,862		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,102,592	100.0	21,949,799		

経常経費充当一般財源等計	18,659,741 千円
経常収支比率	94.8 %（101.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,029,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,943	0.8	-	273,943
総務費	3,820,891	11.2	253,455	3,044,596
民生費	10,702,566	31.4	520,828	5,144,936
衛生費	2,186,805	6.4	18,503	2,059,680
労働費	43,270	0.1	-	42,139
農林水産業費	1,493,648	4.4	146,089	771,333
商工費	1,058,847	3.1	30,263	249,618
土木費	3,611,534	10.6	2,173,297	1,573,140
消防費	1,200,476	3.5	54,602	1,149,085
教育費	5,705,088	16.7	1,965,918	3,706,784
災害復旧費	8,618	0.0	-	2,862
公債費	3,996,906	11.7	-	3,931,683
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,102,592	100.0	5,162,955	21,949,799

繰出金	合計	3,446,108	
営業等への繰出金	下水道	938,381	
	上水道	74,224	
	と畜場	17,755	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	581,280	
	その他	1,834,468	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	648,890
再差引収支	589,330
加入世帯数（世帯）	11,177
被保険者数（人）	19,663
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	112
保険給付費	281

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	9,195,038	9,483,631
基準財政需要額	14,768,267	14,579,180
標準税収入額等	11,692,033	12,074,856
標準財政規模	19,293,699	19,696,715
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	4.8	5.9
公債費負担比率（％）	17.1	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	49.6	47.4
積立金現在高 財調	1,413,102	1,911,914
減債	211,788	211,610
特定目的	3,119,131	3,585,100
地方債現在高	31,151,247	31,049,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,715,774	4,869,195
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	661,808	661,674

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9 94.5	98.8 93.7
	市町村民税	99.1 96.7	99.1 96.0
	純固定資産税	98.7 92.3	98.5 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,354 人
	２２年国調	35,343 人
	増減率	-5.6 %
面積		170.46 km²
人口密度		196 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,430 人	33,144 人
28. 1. 1	33,893 人	33,584 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,187	1,079
	7.3	6.5
第２次	5,503	6,196
	33.8	37.3
第３次	9,579	9,340
	58.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
09 栃木県	2118 矢板市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,581,322	33.8	4,418,027	61.7
地方譲与税	134,504	1.0	134,504	1.9
利子割交付金	3,200	0.0	3,200	0.0
配当割交付金	12,269	0.1	12,269	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,054	0.1	7,054	0.1
地方消費税交付金	596,261	4.4	596,261	8.3
ゴルフ場利用税交付金	38,931	0.3	38,931	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,831	0.2	31,831	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,822	0.1	17,822	0.2
地方交付税	2,239,327	16.5	1,880,807	26.3
内訳 普通交付税	1,880,807	13.9	1,880,807	26.3
特別交付税	358,520	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,662,521	56.5	7,140,706	99.7
交通安全対策特別交付金	4,259	0.0	4,259	0.1
分担金・負担金	120,285	0.9	-	-
使用料	171,735	1.3	6,559	0.1
手数料	66,928	0.5	-	-
国庫支出金	1,865,545	13.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,099,941	8.1	-	-
財産収入	89,400	0.7	6,765	0.1
寄附金	175,269	1.3	-	-
繰入金	374,936	2.8	-	-
繰越金	683,348	5.0	-	-
諸収入	307,332	2.3	4,316	0.1
地方債	947,900	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	520,000	3.8	-	-
歳入合計	13,569,399	100.0	7,162,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,416,872	96.4	60,138
法定普通税	4,416,872	96.4	60,138
市町村民税	1,847,244	40.3	60,138
内訳 個人均等割	59,654	1.3	-
所得割	1,469,923	32.1	-
法人均等割	113,089	2.5	18,802
法人税割	204,578	4.5	41,336
固定資産税	2,240,082	48.9	-
うち純固定資産税	2,225,895	48.6	-
軽自動車税	86,182	1.9	-
市町村たばこ税	243,364	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	164,450	3.6	-
法定目的税	164,450	3.6	-
内訳 入湯税	1,155	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	163,295	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,581,322	100.0	60,138

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,569,399	13,487,047
歳出総額	12,722,932	12,803,699
歳入歳出差引	846,467	683,348
翌年度に繰越すべき財源	9,721	2,288
実質収支	836,746	681,060
単年度収支	155,686	151,971
積立金	953	5,653
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	256,712	-
実質単年度収支	-100,073	157,624

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	708,917	3,179
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	73,656	3,069
教育公務員	4	14,764	3,691
臨時職員	-	-	-
合計	227	723,681	3,188
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	6.10.01	4,400
議会副議長	1	6.10.01	3,550
議会議員	14	6.10.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,887,718	14.8	1,754,640	1,747,881	22.8
うち職員給	1,206,832	9.5	1,100,853	-	-
扶助費	2,811,351	22.1	723,846	723,616	9.4
公債費	1,199,717	9.4	1,127,030	1,127,030	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,086,164	8.5	1,023,026	1,023,026	13.3
利子	113,553	0.9	104,004	104,004	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,898,786	46.4	3,605,516	3,598,527	46.8
物件費	1,627,471	12.8	1,396,432	1,140,959	14.9
維持補修費	29,666	0.2	29,666	29,666	0.4
補助費等	1,681,088	13.2	1,471,066	1,001,392	13.0
うち一部事務組合負担金	745,796	5.9	745,796	589,493	7.7
繰出金	1,724,659	13.6	1,523,399	1,316,079	17.1
積立金	276,499	2.2	92,614	-	-
投資・出資金・貸付金	250,100	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,234,663	9.7	450,175		
うち人件費	118,867	0.9	118,867		
内訳 普通建設事業費	1,232,442	9.7	447,954		
うち補助	287,371	2.3	18,999		
うち単独	922,249	7.2	424,907		
災害復旧事業費	2,221	0.0	2,221		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,722,932	100.0	8,568,868		

経常経費充当一般財源等計 7,086,623 千円

経常収支比率 92.2 %（98.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,415,335 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,489	1.2	691	153,489
総務費	1,677,695	13.2	41,413	1,334,266
民生費	4,922,510	38.7	347,692	2,275,705
衛生費	699,575	5.5	21,568	619,910
労働費	19,869	0.2	-	14,869
農林水産業費	575,994	4.5	170,741	305,140
商工費	380,185	3.0	-	140,890
土木費	1,294,670	10.2	498,930	978,799
消防費	537,210	4.2	63,379	473,792
教育費	1,259,797	9.9	88,028	1,142,757
災害復旧費	2,221	0.0	-	2,221
公債費	1,199,717	9.4	-	1,127,030
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,722,932	100.0	1,232,442	8,568,868

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,735,319	
営下水道	403,346	
事宅地造成	173,814	
業上水道	10,660	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	315,891	
出のその他	831,608	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	158,815
再差引収支	123,340
加入世帯数（世帯）	5,215
被保険者数（人）	8,847
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	104
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,111,203	4,059,300
基準財政需要額	5,996,943	6,017,631
標準税収入額等	5,238,580	5,144,705
標準財政規模	7,646,715	7,737,435
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	10.9	8.8
公債費負担比率（％）	12.0	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.4	11.0
将来負担比率（％）	52.1	60.4
積立金現在高 財調	1,146,275	1,402,034
減債	259,275	259,159
特定目的	898,689	715,759
地方債現在高	12,197,864	12,336,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	625,792	611,116
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	278,222	278,139

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	92.9	98.6	90.5
市町村民税	98.8	94.2	98.6	92.7
純固定資産税	98.5	91.4	98.6	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	117,146 人
	２２年国調	117,812 人
	増減率	-0.6 %
面積		592.74 km²
人口密度		198 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	118,091 人	116,229 人
28. 1. 1	118,308 人	116,514 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,912	3,673
	6.9	6.6
第２次	18,344	18,371
	32.1	33.1
第３次	34,836	33,449
	61.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09 栃木県	2134 那須塩原市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,858,925	39.8	18,395,033	71.1
地方譲与税	408,765	0.9	408,765	1.6
利子割交付金	11,717	0.0	11,717	0.0
配当割交付金	44,974	0.1	44,974	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,983	0.1	25,983	0.1
地方消費税交付金	2,061,308	4.4	2,061,308	8.0
ゴルフ場利用税交付金	39,365	0.1	39,365	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,712	0.2	96,712	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	74,550	0.2	74,550	0.3
地方交付税	5,376,546	11.4	4,640,967	17.9
内訳 普通交付税	4,640,967	9.8	4,640,967	17.9
特別交付税	732,637	1.5	－	－
震災復興特別交付税	2,942	0.0	－	－
（一般財源計）	26,998,845	57.0	25,799,374	99.8
交通安全対策特別交付金	14,920	0.0	14,920	0.1
分担金・負担金	248,741	0.5	－	－
使用料	608,610	1.3	20,271	0.1
手数料	456,496	1.0	－	－
国庫支出金	7,289,649	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,213,070	6.8	－	－
財産収入	153,530	0.3	25,906	0.1
寄附金	231,801	0.5	－	－
繰入金	508,988	1.1	－	－
繰越金	2,403,090	5.1	－	－
諸収入	2,061,375	4.4	513	0.0
地方債	3,154,100	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,200,000	2.5	－	－
歳入合計	47,343,215	100.0	25,860,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,256,848	96.8	309,725
法定普通税	18,256,848	96.8	309,725
市町村民税	7,417,533	39.3	309,725
内訳 個人均等割	215,964	1.1	－
所得割	5,616,122	29.8	－
法人均等割	453,761	2.4	76,669
法人税割	1,131,686	6.0	233,056
固定資産税	9,435,055	50.0	－
うち純固定資産税	9,352,012	49.6	－
軽自動車税	328,237	1.7	－
市町村たばこ税	1,076,023	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	602,077	3.2	－
法定目的税	602,077	3.2	－
内訳 入湯税	138,185	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	463,892	2.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,858,925	100.0	309,725

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,343,215	49,912,061
歳出総額	45,067,627	47,508,971
歳入歳出差引	2,275,588	2,403,090
翌年度に繰越すべき財源	263,347	309,270
実質収支	2,012,241	2,093,820
単年度収支	-81,579	-372,601
積立金	2,148	3,452
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-79,431	-369,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	716	2,189,528	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	54	177,552	3,288
教育公務員	14	54,754	3,911
臨時職員	－	－	－
合計	730	2,244,282	3,074
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.22	9,600
副市区町村長	2	28.01.22	7,550
教育長	1	28.01.22	6,850
議会議長	1	28.04.01	5,100
議会副議長	1	28.04.01	4,500
議会議員	24	28.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,363,809	14.1	5,929,108	5,873,248	21.7
うち職員給	4,183,086	9.3	3,797,685	－	－
扶助費	10,485,079	23.3	3,684,713	3,627,402	13.4
公債費	4,914,471	10.9	4,854,207	4,854,207	17.9
内訳 元利償還金 元金	4,623,304	10.3	4,566,172	4,566,172	16.9
利子	291,133	0.6	288,001	288,001	1.1
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	21,763,359	48.3	14,468,028	14,354,857	53.0
物件費	7,423,397	16.5	5,022,295	4,337,786	16.0
維持補修費	489,719	1.1	439,444	430,056	1.6
補助費等	4,321,403	9.6	3,752,799	3,285,024	12.1
うち一部事務組合負担金	1,793,491	4.0	1,793,491	1,732,664	6.4
繰出金	4,555,427	10.1	3,970,182	3,760,475	13.9
積立金	868,152	1.9	859,485	－	－
投資・出資金・貸付金	1,124,881	2.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,521,289	10.0	633,994		
うち人件費	97,181	0.2	97,181		
内訳 普通建設事業費	4,405,176	9.8	625,773		
うち補助	2,451,983	5.4	119,368		
うち単独	1,933,565	4.3	504,271		
災害復旧事業費	116,113	0.3	8,221		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,067,627	100.0	29,146,227		

経常経費充当一般財源等計	26,168,198 千円
経常収支比率	96.7 % （101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,421,815 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	331,119	0.7	－	331,119
総務費	5,020,235	11.1	190,973	4,410,803
民生費	15,752,836	35.0	388,047	7,282,409
衛生費	2,992,400	6.6	106,835	2,326,975
労働費	56,215	0.1	－	53,587
農林水産業費	1,404,623	3.1	310,435	686,929
商工費	1,964,681	4.4	17,209	749,519
土木費	4,669,398	10.4	2,106,560	2,588,858
消防費	1,812,848	4.0	129,642	1,692,203
教育費	6,032,688	13.4	1,155,475	4,161,397
災害復旧費	116,113	0.3	－	8,221
公債費	4,914,471	10.9	－	4,854,207
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,067,627	100.0	4,405,176	29,146,227

繰出金	合計	4,648,857	
営業と等の状況	下水道	1,391,996	
	上水道	93,430	
	畜産場	21,798	
	市場	5,913	
	国民健康保険	855,903	
	その他	2,279,817	
会計	国民健康保険事業		
	実質収支	847,267	
	再差引収支	754,319	
	加入世帯数（世帯）	18,765	
	被保険者数（人）	32,773	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98	
	国庫支出金	105	
	保険給付費	259	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,233,495	16,132,389
基準財政需要額	20,219,765	19,834,806
標準税収入額等	20,847,182	20,692,193
標準財政規模	27,386,549	27,598,935
財政力指数	0.81	0.82
実質収支比率（％）	7.3	7.6
公債費負担比率（％）	15.4	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,791,539	5,789,391
減債	1,664,559	1,663,724
特定目的	7,967,523	7,438,983
地方債現在高	33,832,185	35,301,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,385	－
保証・補償	－	－
その他	14,796,673	6,354,169
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,572	303,480
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 91.2	98.2 90.1
市町村民税	98.5 93.2	98.5 92.7
純固定資産税	97.9 89.2	97.8 87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	44,901 人
	２２年国調	44,768 人
	増減率	0.3 %
面積		125.63 km²
人口密度		357 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,359 人	44,059 人
28. 1. 1	44,430 人	44,149 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,904	1,940
	9.0	9.4
第２次	6,610	6,317
	31.1	30.7
第３次	12,709	12,328
	59.9	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
09	2142	地方交付税種地	２－３
栃木県	さくら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,844,768	34.0	6,686,984	65.5
地方譲与税	204,757	1.0	204,757	2.0
利子割交付金	4,350	0.0	4,350	0.0
配当割交付金	16,699	0.1	16,699	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,643	0.0	9,643	0.1
地方消費税交付金	755,691	3.7	755,691	7.4
ゴルフ場利用税交付金	92,457	0.5	92,457	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,451	0.2	48,451	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,034	0.2	33,034	0.3
地方交付税	2,651,686	13.2	2,262,462	22.2
内訳 普通交付税	2,262,462	11.2	2,262,462	22.2
特別交付税	387,723	1.9	－	－
震災復興特別交付税	1,501	0.0	－	－
（一般財源計）	10,661,536	52.9	10,114,528	99.1
交通安全対策特別交付金	5,270	0.0	5,270	0.1
分担金・負担金	144,983	0.7	18,656	0.2
使用料	363,373	1.8	13,355	0.1
手数料	94,460	0.5	－	－
国庫支出金	2,293,850	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,134,868	5.6	－	－
財産収入	121,414	0.6	21,377	0.2
寄附金	13,303	0.1	－	－
繰入金	224,876	1.1	－	－
繰越金	1,921,393	9.5	－	－
諸収入	839,597	4.2	36,069	0.4
地方債	2,335,500	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	600,000	3.0	－	－
歳入合計	20,154,423	100.0	10,209,255	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,658,393	97.3	116,157
法定普通税	6,658,393	97.3	116,157
市町村民税	2,843,425	41.5	116,157
内訳 個人均等割	79,124	1.2	－
所得割	2,155,075	31.5	－
法人均等割	155,135	2.3	25,671
法人税割	454,091	6.6	90,486
固定資産税	3,366,020	49.2	－
うち純固定資産税	3,356,326	49.0	－
軽自動車税	113,153	1.7	－
市町村たばこ税	335,795	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	186,375	2.7	－
法定目的税	186,375	2.7	－
内訳 入湯税	28,591	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	157,784	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,844,768	100.0	116,157

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,154,423	19,727,673
歳出総額	18,367,784	17,806,280
歳入歳出差引	1,786,639	1,921,393
翌年度に繰越すべき財源	228,104	452,415
実質収支	1,558,535	1,468,978
単年度収支	89,557	180,262
積立金	1,094	1,118
繰上償還金	205,498	244,807
積立金取崩し額	105,960	－
実質単年度収支	190,189	426,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	296	872,016	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	36,179	2,783
教育公務員	4	15,476	3,869
臨時職員	－	－	－
合計	300	887,492	2,958
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,000
副市区町村長	1	25.04.01	7,150
教育長	1	25.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.28	4,500
議会副議長	1	17.03.28	3,650
議会議員	16	17.03.28	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,429,121	13.2	2,138,802	2,107,289	19.5
うち職員給	1,595,076	8.7	1,327,423	－	－
扶助費	2,957,799	16.1	919,427	917,728	8.5
公債費	1,939,766	10.6	1,924,493	1,718,995	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,789,599	9.7	1,774,326	1,568,828	14.5
利子	150,167	0.8	150,167	150,167	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,326,686	39.9	4,982,722	4,744,012	43.9
物件費	2,593,731	14.1	2,194,059	1,964,801	18.2
維持補修費	32,350	0.2	31,904	31,904	0.3
補助費等	2,173,001	11.8	1,680,645	1,342,720	12.4
うち一部事務組合負担金	964,049	5.2	963,479	761,236	7.0
繰出金	1,706,241	9.3	1,465,982	1,315,024	12.2
積立金	6,730	0.0	4,404	－	－
投資・出資金・貸付金	865,112	4.7	106,412	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,663,933	19.9	1,020,488		
うち人件費	23,253	0.1	23,253		
内訳 普通建設事業費	3,643,254	19.8	1,020,488		
うち補助	941,130	5.1	102,455		
うち単独	2,697,803	14.7	914,933		
災害復旧事業費	20,679	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,367,784	100.0	11,486,616		

経常経費充当一般財源等計	9,398,461 千円
経常収支比率	86.9 %（92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,273,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,097	1.0	－	177,097
総務費	1,765,616	9.6	181,709	1,507,945
民生費	5,512,581	30.0	12,572	2,733,426
衛生費	1,075,256	5.9	17,658	925,903
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,404,343	7.6	967,966	398,567
商工費	1,132,490	6.2	83,731	311,559
土木費	1,820,985	9.9	962,669	1,177,115
消防費	741,522	4.0	49,994	702,551
教育費	2,777,449	15.1	1,366,955	1,627,960
災害復旧費	20,679	0.1	－	－
公債費	1,939,766	10.6	－	1,924,493
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,367,784	100.0	3,643,254	11,486,616

繰出金 公営事業等	合計	1,878,298	
下水道事業	554,624		
上水道事業	172,057		
工業用水道事業	－		
交通事業	－		
国民健康保険事業	289,183		
その他	862,434		

会計の状況	実質収支	405,299
	再差引収支	374,273
	加入世帯数（世帯）	5,803
	被保険者数（人）	10,254
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	113
	国庫支出金	94
	保険給付費	268

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,909,615	5,766,293
基準財政需要額	7,834,297	7,636,751
標準税収入額等	7,539,145	7,346,147
標準財政規模	10,467,990	10,514,168
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	14.9	14.0
公債費負担比率（％）	14.5	14.8
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,401,633	2,506,499
減債	1,238,301	1,237,272
特定目的	3,498,368	3,493,761
地方債現在高	17,738,095	17,192,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	748,366	457,160
保証・補償	－	－
その他	1,290,734	1,748,679
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	507,531	507,529

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	94.1
市町村民税	99.0	96.6
純固定資産税	98.6	91.6
	98.5	92.7
	98.8	95.1
	98.1	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	27,047 人
	２２年国調	29,206 人
	増減率	-7.4 %
面積		174.35 km²
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,600 人	27,347 人
28. 1. 1	28,005 人	27,760 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,562	1,593
	11.7	11.5
第２次	4,547	4,729
	33.9	34.1
第３次	7,286	7,543
	54.4	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
09	2151		
栃木県	那須烏山市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,148,567	24.8	3,148,567	39.4
地方譲与税	134,752	1.1	134,752	1.7
利子割交付金	2,304	0.0	2,304	0.0
配当割交付金	8,839	0.1	8,839	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,095	0.0	5,095	0.1
地方消費税交付金	473,886	3.7	473,886	5.9
ゴルフ場利用税交付金	40,838	0.3	40,838	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,887	0.3	31,887	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,727	0.1	8,727	0.1
地方交付税	4,666,688	36.8	4,114,184	51.5
内訳 普通交付税	4,114,184	32.4	4,114,184	51.5
特別交付税	549,254	4.3	－	－
震災復興特別交付税	3,250	0.0	－	－
（一般財源計）	8,521,583	67.1	7,969,079	99.8
交通安全対策特別交付金	2,209	0.0	2,209	0.0
分担金・負担金	54,486	0.4	－	－
使用料	127,812	1.0	5,036	0.1
手数料	15,354	0.1	－	－
国庫支出金	1,297,825	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	798,150	6.3	－	－
財産収入	73,355	0.6	4,220	0.1
寄附金	20,778	0.2	－	－
繰入金	420,404	3.3	－	－
繰越金	422,951	3.3	－	－
諸収入	264,071	2.1	7,883	0.1
地方債	671,400	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	3.2	－	－
歳入合計	12,690,378	100.0	7,988,427	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,140,087	99.7	40,388
法定普通税	3,140,087	99.7	40,388
市町村民税	1,332,082	42.3	40,388
内訳 個人均等割	40,815	1.3	－
所得割	1,076,407	34.2	－
法人均等割	78,792	2.5	13,096
法人税割	136,068	4.3	27,292
固定資産税	1,541,630	49.0	－
うち純固定資産税	1,540,968	48.9	－
軽自動車税	84,973	2.7	－
市町村たばこ税	181,402	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,480	0.3	－
法定目的税	8,480	0.3	－
内訳 入湯税	8,480	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,148,567	100.0	40,388

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,690,378	12,757,823
歳出総額	12,071,399	12,069,872
歳入歳出差引	618,979	687,951
翌年度に繰越すべき財源	36,935	288,007
実質収支	582,044	399,944
単年度収支	182,100	-770
積立金	1,091	1,060
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	345,566	121,641
実質単年度収支	-162,375	-121,351

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	649,490	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,881	2,983
教育公務員	10	34,187	3,419
臨時職員	－	－	－
合計	224	683,677	3,052
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.10.01	3,700
議会副議長	1	17.10.01	3,000
議会議員	16	17.10.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,948,308	16.1	1,821,196	1,797,846	21.4
うち職員給	1,287,868	10.7	1,178,115	－	－
扶助費	2,011,448	16.7	639,637	636,672	7.6
公債費	1,460,808	12.1	1,460,808	1,458,858	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,346,487	11.2	1,346,487	1,344,537	16.0
利子	114,321	0.9	114,321	114,321	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,420,564	44.9	3,921,641	3,893,376	46.4
物件費	1,648,039	13.7	1,361,872	1,099,690	13.1
維持補修費	82,196	0.7	79,249	79,249	0.9
補助費等	2,075,707	17.2	1,976,623	1,763,368	21.0
うち一部事務組合負担金	1,018,480	8.4	1,018,480	964,095	11.5
繰出金	1,294,936	10.7	1,083,600	956,282	11.4
積立金	77,667	0.6	54,246	－	－
投資・出資金・貸付金	190,000	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,282,290	10.6	642,697		
うち人件費	36,818	0.3	36,818		
内訳 普通建設事業費	1,279,757	10.6	641,767		
うち補助	476,692	3.9	137,408		
うち単独	772,487	6.4	485,630		
災害復旧事業費	2,533	0.0	930		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,071,399	100.0	9,119,928		

経常経費充当一般財源等計	
	7,791,965 千円
経常収支比率	
	92.9 % （ 97.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,738,907 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	129,950	1.1	216	129,950
総務費	1,303,235	10.8	18,934	1,124,445
民生費	3,631,841	30.1	14,900	1,929,424
衛生費	1,429,484	11.8	37,974	1,340,076
労働費	3,576	0.0	－	3,576
農林水産業費	391,724	3.2	75,705	277,939
商工費	518,119	4.3	60,468	281,438
土木費	825,615	6.8	459,541	542,893
消防費	586,537	4.9	43,235	579,765
教育費	1,787,977	14.8	568,784	1,448,684
災害復旧費	2,533	0.0	－	930
公債費	1,460,808	12.1	－	1,460,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,071,399	100.0	1,279,757	9,119,928

繰出金	
公営病院	456,038
事業 下水道	215,137
業上水道	53,739
等簡易水道	25,242
へ国民健康保険	329,623
出のその他	724,934
合計	1,804,713

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	239,016
再差引収支	139,769
加入世帯数（世帯）	4,690
被保険者数（人）	8,166
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	113
保険給付費	296

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,068,764	2,917,237
基準財政需要額	6,913,274	6,792,020
標準税収入額等	3,881,071	3,676,537
標準財政規模	8,410,780	8,505,253
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	6.9	4.7
公債費負担比率（％）	15.0	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.7
将来負担比率（％）	19.9	24.9
積立金現在高 財調	1,844,642	2,059,117
減債	117,426	117,376
特定目的	4,221,517	4,084,317
地方債現在高	13,219,671	13,894,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,147,299	707,635
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,043	200,000
徴収率（％） 合計	97.7　84.5	97.7　84.0
市町村民税	99.2　95.9	99.2　95.4
純固定資産税	96.2　74.9	95.8　73.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	59,431 人
	２２年国調	59,483 人
	増減率	-0.1 %
面積		74.59 km²
人口密度		797 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	60,133 人	59,535 人
28. 1. 1	60,135 人	59,592 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,015	1,881
	6.8	6.7
第２次	8,165	7,803
	27.5	27.8
第３次	19,471	18,390
	65.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09 栃木県	2169 下野市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,444,778	35.3	8,969,204	66.5
地方譲与税	239,865	0.9	239,865	1.8
利子割交付金	7,799	0.0	7,799	0.1
配当割交付金	29,956	0.1	29,956	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,348	0.1	17,348	0.1
地方消費税交付金	1,012,037	3.8	1,012,037	7.5
ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	800	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,756	0.2	56,756	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,795	0.1	34,795	0.3
地方交付税	3,630,584	13.6	3,062,794	22.7
内訳 普通交付税	3,062,794	11.5	3,062,794	22.7
特別交付税	567,650	2.1	-	-
震災復興特別交付税	140	0.0	-	-
（一般財源計）	14,474,718	54.2	13,431,354	99.5
交通安全対策特別交付金	7,842	0.0	7,842	0.1
分担金・負担金	101,138	0.4	-	-
使用料	335,325	1.3	19,841	0.1
手数料	33,794	0.1	-	-
国庫支出金	3,057,551	11.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	29,022	0.1	29,022	0.2
都道府県支出金	1,546,743	5.8	-	-
財産収入	79,465	0.3	4,999	0.0
寄附金	9,005	0.0	-	-
繰入金	938,352	3.5	-	-
繰越金	2,046,570	7.7	-	-
諸収入	590,925	2.2	560	0.0
地方債	3,477,500	13.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	930,000	3.5	-	-
歳入合計	26,727,950	100.0	13,493,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,969,204	95.0	102,056
法定普通税	8,969,204	95.0	102,056
市町村民税	4,462,782	47.3	102,056
内訳 個人均等割	98,531	1.0	-
所得割	3,820,573	40.5	-
法人均等割	172,385	1.8	28,649
法人税割	371,293	3.9	73,407
固定資産税	3,983,176	42.2	-
うち純固定資産税	3,977,450	42.1	-
軽自動車税	117,799	1.2	-
市町村たばこ税	405,447	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	475,574	5.0	-
法定目的税	475,574	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	475,574	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,444,778	100.0	102,056

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,727,950	29,688,030
歳出総額	25,351,030	27,641,460
歳入歳出差引	1,376,920	2,046,570
翌年度に繰越すべき財源	202,624	394,311
実質収支	1,174,296	1,652,259
単年度収支	-477,963	403,226
積立金	200,871	2,474
繰上償還金	854,338	379,997
積立金取崩し額	80,000	635,000
実質単年度収支	497,246	150,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	341	1,068,694	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	58,020	2,901
教育公務員	7	27,027	3,861
臨時職員	-	-	-
合計	348	1,095,721	3,149
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,400
副市区町村長	1	25.07.01	7,400
教育長	1	25.07.01	6,600
議会議長	1	18.01.10	4,700
議会副議長	1	18.01.10	3,800
議会議員	16	18.01.10	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,226,459	12.7	3,056,778	3,031,490	21.0
うち職員給	2,035,330	8.0	1,887,459	-	-
扶助費	4,249,880	16.8	1,443,253	1,435,413	10.0
公債費	3,186,029	12.6	3,178,333	2,323,995	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,025,295	11.9	3,017,599	2,163,261	15.0
利子	160,734	0.6	160,734	160,734	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,662,368	42.1	7,678,364	6,790,898	47.1
物件費	3,323,572	13.1	2,543,525	2,329,148	16.1
維持補修費	155,115	0.6	152,273	152,169	1.1
補助費等	2,071,346	8.2	1,839,388	1,478,258	10.2
うち一部事務組合負担金	1,256,538	5.0	1,256,538	1,018,816	7.1
繰出金	2,908,388	11.5	2,633,372	1,675,941	11.6
積立金	919,057	3.6	854,306	-	-
投資・出資金・貸付金	947,040	3.7	8,790	8,190	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,364,144	17.2	905,927		
うち人件費	159,237	0.6	159,237		
内訳 普通建設事業費	4,364,144	17.2	905,927		
うち補助	1,654,421	6.5	124,056		
うち単独	2,709,723	10.7	781,871		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,351,030	100.0	16,615,945		

経常経費充当一般財源等計	
	12,434,604 千円
経常収支比率	
86.2 % （ 92.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,992,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,838	0.8	-	196,838
総務費	2,988,262	11.8	219,353	2,312,821
民生費	7,576,730	29.9	605,344	3,713,659
衛生費	1,782,388	7.0	15,952	1,324,003
労働費	165	0.0	-	165
農林水産業費	1,292,302	5.1	517,235	717,034
商工費	740,673	2.9	4,517	223,779
土木費	3,038,959	12.0	1,554,776	1,675,539
消防費	1,003,113	4.0	65,146	951,622
教育費	3,545,571	14.0	1,381,821	2,322,152
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,186,029	12.6	-	3,178,333
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,351,030	100.0	4,364,144	16,615,945

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出資 公営企業会計 合計	2,916,814	
下水道	845,801	
宅地造成	557,206	
上水道	8,426	
市場	3,656	
国民健康保険	392,351	
その他	1,109,374	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	390,504
再差引収支	350,646
加入世帯数（世帯）	7,527
被保険者数（人）	13,315
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	94
保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,011,656	7,694,476
基準財政需要額	10,396,563	9,938,117
標準税収入額等	10,343,533	9,916,839
標準財政規模	14,340,473	14,324,823
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率（％）	8.2	11.5
公債費負担比率（％）	17.7	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.0	5.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,001,395	1,880,524
減債	3,061,190	3,451,626
特定目的	5,871,922	5,429,738
地方債現在高	24,562,525	24,110,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	202,901	296,259
保証・補償	-	-
その他	3,349	4,627
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	680,100	679,793
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.0	99.1 95.7
市町村民税	99.3 97.3	99.4 96.8
純固定資産税	98.8 94.4	98.8 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	31,046 人
	２２年国調	31,621 人
	増減率	-1.8 %
面積		54.39 km²
人口密度		571 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	31,440 人	31,121 人
28. 1. 1	31,454 人	31,180 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,399	1,462
	8.6	9.2
第２次	5,844	5,931
	35.9	37.4
第３次	9,037	8,476
	55.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09 栃木県	3017 上三川町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,725,868	50.7	5,507,338	87.0
地方譲与税	142,164	1.3	142,164	2.2
利子割交付金	3,371	0.0	3,371	0.1
配当割交付金	12,934	0.1	12,934	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,463	0.1	7,463	0.1
地方消費税交付金	584,792	5.2	584,792	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,636	0.3	33,636	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,528	0.2	21,528	0.3
地方交付税	41,251	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	40,228	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1,023	0.0	－	－
（一般財源計）	6,573,007	58.2	6,313,226	99.7
交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	3,800	0.1
分担金・負担金	109,308	1.0	－	－
使用料	51,437	0.5	8,771	0.1
手数料	15,302	0.1	－	－
国庫支出金	1,199,051	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	834,287	7.4	－	－
財産収入	17,322	0.2	4,989	0.1
寄附金	11,042	0.1	－	－
繰入金	1,280,123	11.3	－	－
繰越金	625,787	5.5	－	－
諸収入	66,214	0.6	1,225	0.0
地方債	516,700	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,303,380	100.0	6,332,011	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,507,338	96.2	74,661
法定普通税	5,507,338	96.2	74,661
市町村民税	2,115,651	36.9	74,661
内訳 個人均等割	55,193	1.0	－
所得割	1,637,215	28.6	－
法人均等割	121,589	2.1	20,250
法人税割	301,654	5.3	54,411
固定資産税	3,016,780	52.7	－
うち純固定資産税	3,013,354	52.6	－
軽自動車税	79,233	1.4	－
市町村たばこ税	295,674	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	218,530	3.8	－
法定目的税	218,530	3.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	218,530	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,725,868	100.0	74,661

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,303,380	11,920,096
歳出総額	10,858,779	11,294,309
歳入歳出差引	444,601	625,787
翌年度に繰越すべき財源	163,026	57,763
実質収支	281,575	568,024
単年度収支	-286,449	63,957
積立金	188,117	1,660,312
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,147,637	－
実質単年度収支	-1,245,969	1,724,269

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	537,064	2,872
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	46,155	3,077
教育公務員	3	11,721	3,907
臨時職員	－	－	－
合計	190	548,785	2,888
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,800
副市区町村長	1	29.04.01	6,200
教育長	1	29.04.01	5,800
議会議長	1	9.04.01	3,500
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,474	14.2	1,457,993	1,411,943	22.3
うち職員給	937,131	8.6	862,240	－	－
扶助費	2,069,500	19.1	665,620	661,331	10.4
公債費	784,901	7.2	770,744	770,744	12.2
内訳 元利償還金 元金	709,955	6.5	695,798	695,798	11.0
利子	74,946	0.7	74,946	74,946	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,395,875	40.5	2,894,357	2,844,018	44.9
物件費	1,587,963	14.6	1,451,883	1,223,050	19.3
維持補修費	34,479	0.3	31,979	24,907	0.4
補助費等	1,613,125	14.9	1,495,049	845,975	13.4
うち一部事務組合負担金	528,499	4.9	528,499	528,499	8.3
繰出金	1,480,159	13.6	1,305,315	1,159,221	18.3
積立金	199,221	1.8	187,461	－	－
投資・出資金・貸付金	53,870	0.5	53,860	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,494,087	13.8	571,180		
うち人件費	98,979	0.9	98,979		
内訳 普通建設事業費	1,469,974	13.5	567,399		
うち補助	486,704	4.5	41,486		
うち単独	982,056	9.0	524,699		
災害復旧事業費	24,113	0.2	3,781		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,858,779	100.0	7,991,084		

経常経費充当一般財源等計	
	6,097,171 千円
経常収支比率	
	96.3 % （ 96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,435,685 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,566	1.1	－	116,566
総務費	1,714,712	15.8	39,635	1,559,078
民生費	3,393,749	31.3	132,066	1,660,010
衛生費	938,519	8.6	6,150	925,538
労働費	79	0.0	－	79
農林水産業費	462,821	4.3	46,032	395,998
商工費	64,982	0.6	－	60,264
土木費	1,083,391	10.0	420,085	925,166
消防費	629,544	5.8	142,151	510,281
教育費	1,645,402	15.2	683,855	1,063,579
災害復旧費	24,113	0.2	－	3,781
公債費	784,901	7.2	－	770,744
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,858,779	100.0	1,469,974	7,991,084

区分	決算額
繰出合計	1,592,421
営下水道	691,620
事上水道	112,262
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	212,544
出のその他	575,995

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	140,785
再差引収支	115,461
加入世帯数（世帯）	3,867
被保険者数（人）	6,965
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	100
保険給付費	296

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,406,244	4,702,359
基準財政需要額	5,520,825	5,122,534
標準税収入額等	8,297,466	6,035,738
標準財政規模	8,297,466	6,913,752
財政力指数	1.00	0.91
実質収支比率（％）	3.4	8.2
公債費負担比率（％）	9.1	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,461,241	2,420,761
減債	1,072,722	1,072,315
特定目的	545,343	644,360
地方債現在高	6,997,898	7,191,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,278,118	1,315,482
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,861	485,861

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.9	96.2
市町村民税	98.9	96.4
純固定資産税	98.8	95.8

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.2	97.2
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	98.9	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	23,281 人
	２２年国調	24,348 人
	増減率	-4.4 %
面積		89.40 km²
人口密度		260 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	23,779 人	23,584 人
28. 1. 1	24,034 人	23,849 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	876	966
	7.4	8.0
第２次	4,607	4,700
	39.0	38.7
第３次	6,316	6,471
	53.5	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09 栃木県	3424 益子町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,399,539	25.8	2,399,539	49.7
地方譲与税	89,421	1.0	89,421	1.9
利子割交付金	2,012	0.0	2,012	0.0
配当割交付金	7,728	0.1	7,728	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,463	0.0	4,463	0.1
地方消費税交付金	375,487	4.0	375,487	7.8
ゴルフ場利用税交付金	56,845	0.6	56,845	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,156	0.2	21,156	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,281	0.1	12,281	0.3
地方交付税	2,245,551	24.1	1,855,709	38.4
内訳 普通交付税	1,855,709	19.9	1,855,709	38.4
特別交付税	265,021	2.8	－	－
震災復興特別交付税	124,821	1.3	－	－
（一般財源計）	5,214,483	56.0	4,824,641	99.8
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
分担金・負担金	90,725	1.0	－	－
使用料	39,396	0.4	4,347	0.1
手数料	14,454	0.2	－	－
国庫支出金	1,184,971	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	886,799	9.5	－	－
財産収入	18,373	0.2	1,309	0.0
寄附金	38,309	0.4	－	－
繰入金	519,727	5.6	－	－
繰越金	471,032	5.1	－	－
諸収入	98,560	1.1	1,152	0.0
地方債	733,369	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,069	3.2	－	－
歳入合計	9,311,651	100.0	4,832,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,397,202	99.9	22,861
法定普通税	2,397,202	99.9	22,861
市町村民税	1,118,075	46.6	22,861
内訳 個人均等割	40,748	1.7	－
所得割	957,972	39.9	－
法人均等割	53,590	2.2	9,857
法人税割	65,765	2.7	13,004
固定資産税	1,072,681	44.7	－
うち純固定資産税	1,070,287	44.6	－
軽自動車税	66,774	2.8	－
市町村たばこ税	139,672	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,337	0.1	－
法定目的税	2,337	0.1	－
内訳 入湯税	2,337	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,399,539	100.0	22,861

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,311,651	8,683,057
歳出総額	8,805,339	8,032,025
歳入歳出差引	506,312	651,032
翌年度に繰越すべき財源	44,473	309,438
実質収支	461,839	341,594
単年度収支	120,245	-17,464
積立金	762	664
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	327,000	202,000
実質単年度収支	-205,993	-218,800

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	404,595	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,603	3,067
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	137	412,587	3,012
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,500
副市区町村長	1	29.04.01	6,100
教育長	1	29.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,900
議会議員	14	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,232,188	14.0	1,161,483	1,149,528	22.4
うち職員給	754,152	8.6	688,185	－	－
扶助費	2,025,570	23.0	681,286	646,142	12.6
公債費	696,089	7.9	684,996	684,996	13.3
内訳 元利償還金 元金	637,132	7.2	626,039	626,039	12.2
利子	58,957	0.7	58,957	58,957	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,953,847	44.9	2,527,765	2,480,666	48.3
物件費	880,822	10.0	725,723	594,917	11.6
維持補修費	28,070	0.3	25,213	25,213	0.5
補助費等	1,362,015	15.5	1,210,404	728,416	14.2
うち一部事務組合負担金	787,209	8.9	787,156	468,589	9.1
繰出金	764,391	8.7	618,123	542,178	10.6
積立金	39,328	0.4	39,328	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,746,866	19.8	585,734		
うち人件費	47,403	0.5	47,403		
内訳 普通建設事業費	1,740,502	19.8	579,370		
うち補助	1,293,105	14.7	230,496		
うち単独	441,715	5.0	343,192		
災害復旧事業費	6,364	0.1	6,364		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,805,339	100.0	5,732,290		

経常経費充当一般財源等計 4,371,390 千円

経常収支比率 85.2 %（90.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,238,602 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,282	1.3	－	113,282
総務費	907,790	10.3	25,432	767,971
民生費	2,863,393	32.5	175	1,369,192
衛生費	644,652	7.3	97,505	610,813
労働費	1,042	0.0	－	1,042
農林水産業費	1,410,091	16.0	1,031,951	510,123
商工費	323,954	3.7	54,745	232,862
土木費	446,700	5.1	239,148	341,915
消防費	386,495	4.4	86,058	301,847
教育費	1,005,487	11.4	205,488	791,883
災害復旧費	6,364	0.1	－	6,364
公債費	696,089	7.9	－	684,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,805,339	100.0	1,740,502	5,732,290

繰出金 合計	804,116	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	56,798
営下水道	227,735	再差引収支	-11,134
事上水道	39,725	加入世帯数（世帯）	3,994
業市場	625	被保険者数（人）	7,328
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	238,877	国庫支出金	104
出のその他	297,154	保険給付費	250

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,366,878	2,301,700
基準財政需要額	4,226,064	4,218,134
標準税収入額等	2,974,553	2,899,752
標準財政規模	5,130,331	5,193,017
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	9.0	6.6
公債費負担比率（％）	11.0	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.4
将来負担比率（％）	53.0	43.0
積立金現在高 財調	1,069,985	1,216,223
減債	16,436	16,430
特定目的	232,048	350,911
地方債現在高	7,095,813	6,999,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	370,902	438,610
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,690	187,671

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.8 88.1	97.6 87.8
市町村民税	98.4 93.6	98.6 93.0
純固定資産税	97.0 81.6	96.3 81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,188 人
	２２年国調	15,018 人
	増減率	-12.2 %
面積		172.69 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,603 人	13,527 人
28. 1. 1	13,908 人	13,841 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	857	890
	13.1	12.4
第２次	1,964	2,229
	30.0	31.0
第３次	3,731	4,066
	56.9	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	3432	地方交付税種地	2－2
栃木県	茂木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,568,726	20.4	1,568,726	37.2
地方譲与税	78,961	1.0	78,961	1.9
利子割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
配当割交付金	4,027	0.1	4,027	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,317	0.0	2,317	0.1
地方消費税交付金	224,728	2.9	224,728	5.3
ゴルフ場利用税交付金	49,437	0.6	49,437	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,682	0.2	18,682	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,804	0.0	2,804	0.1
地方交付税	2,610,208	34.0	2,262,022	53.6
内訳 普通交付税	2,262,022	29.5	2,262,022	53.6
特別交付税	282,155	3.7	－	－
震災復興特別交付税	66,031	0.9	－	－
（一般財源計）	4,560,939	59.4	4,212,753	99.9
交通安全対策特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
分担金・負担金	53,441	0.7	－	－
使用料	120,353	1.6	2,246	0.1
手数料	23,113	0.3	－	－
国庫支出金	861,134	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	418,249	5.4	－	－
財産収入	77,924	1.0	1,360	0.0
寄附金	42,353	0.6	－	－
繰入金	324,982	4.2	－	－
繰越金	481,830	6.3	－	－
諸収入	121,470	1.6	600	0.0
地方債	588,330	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,000	3.0	－	－
歳入合計	7,675,371	100.0	4,218,212	100.0

内訳
- 個人均等割
- 所得割
- 法人均等割
- 法人税割
- 固定資産税
- うち純固定資産税
- 軽自動車税
- 市町村たばこ税
- 鉱産税
- 特別土地保有税
- 法定外普通税
- 目的税
- 法定目的税
- 入湯税
- 事業所税
- 都市計画税
- 水利地益税等
- 法定外目的税
- 旧法による税

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,568,726	100.0	7,034
法定普通税	1,568,726	100.0	7,034
市町村民税	569,808	36.3	7,034
内訳 個人均等割	25,682	1.6	－
所得割	478,883	30.5	－
法人均等割	29,594	1.9	－
法人税割	35,649	2.3	7,034
固定資産税	899,526	57.3	－
うち純固定資産税	899,301	57.3	－
軽自動車税	43,232	2.8	－
市町村たばこ税	56,160	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,568,726	100.0	7,034

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,675,371	8,780,870
歳出総額	7,056,426	8,299,040
歳入歳出差引	618,945	481,830
翌年度に繰越すべき財源	39,365	13,532
実質収支	579,580	468,298
単年度収支	111,282	-67,517
積立金	258,624	282,540
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	156,202	167,169
実質単年度収支	213,704	47,854

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	366,980	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,152	3,192
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	374,562	3,121
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,660
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,950
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	12	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,139,247	16.1	1,079,582	1,077,334	24.2
うち職員給	646,163	9.2	599,020	－	－
扶助費	859,304	12.2	232,988	230,418	5.2
公債費	838,107	11.9	811,103	811,103	18.2
内訳 元利償還金 元金	771,984	10.9	744,980	744,980	16.7
利子	66,123	0.9	66,123	66,123	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,836,658	40.2	2,123,673	2,118,855	47.6
物件費	1,123,992	15.9	824,070	718,950	16.2
維持補修費	37,908	0.5	21,299	21,299	0.5
補助費等	1,024,332	14.5	806,236	598,441	13.4
うち一部事務組合負担金	405,984	5.8	405,984	340,010	7.6
繰出金	717,683	10.2	615,037	554,098	12.5
積立金	359,498	5.1	328,561	－	－
投資・出資金・貸付金	110,200	1.6	70,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	846,155	12.0	284,193		
うち人件費	16,227	0.2	16,227		
内訳 普通建設事業費	820,963	11.6	276,395		
うち補助	411,680	5.8	58,161		
うち単独	383,122	5.4	192,073		
災害復旧事業費	25,192	0.4	7,798		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,056,426	100.0	5,073,269		

経常経費充当一般財源等計	
	4,011,643 千円
経常収支比率	
	90.1 % （ 95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,692,214 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,526	1.4	－	98,526
総務費	1,332,073	18.9	66,065	1,103,976
民生費	1,726,324	24.5	14,075	896,575
衛生費	579,762	8.2	72,992	508,833
労働費	6,034	0.1	－	6,034
農林水産業費	465,416	6.6	84,199	256,748
商工費	260,549	3.7	29,161	183,553
土木費	657,761	9.3	398,210	344,926
消防費	273,869	3.9	23,663	249,885
教育費	792,813	11.2	132,598	605,312
災害復旧費	25,192	0.4	－	7,798
公債費	838,107	11.9	－	811,103
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,056,426	100.0	820,963	5,073,269

繰出金 合計	862,206	
営業収支 上水道	144,523	
営業収支 下水道	115,052	
営業収支 市場	625	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 国民健康保険	144,077	
営業収支 その他	457,929	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	73,086
再差引収支	26,575
加入世帯数（世帯）	2,334
被保険者数（人）	4,075
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	112
保険給付費	288

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,572,829	1,571,073
基準財政需要額	3,838,008	3,854,581
標準税収入額等	1,985,775	1,982,036
標準財政規模	4,480,596	4,546,315
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	12.9	10.3
公債費負担比率（％）	14.2	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.4
将来負担比率（％）	61.5	65.0
積立金現在高 財調	1,096,586	994,164
減債	237,422	217,422
特定目的	660,469	720,088
地方債現在高	7,615,927	7,799,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	538,337	550,574
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	397,461	397,421

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.2	94.1
市町村民税	98.9	95.7
純固定資産税	97.7	92.8
	98.3	94.1
	98.8	95.3
	97.9	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,720 人
	２２年国調	12,094 人
	増減率	-3.1 %
面積		64.25 km²
人口密度		182 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,016 人	11,859 人
28. 1. 1	12,145 人	11,991 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	791	720
	12.9	11.4
第２次	2,158	2,275
	35.1	35.9
第３次	3,206	3,340
	52.1	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09 栃木県	3441 市貝町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,274,825	38.5	2,274,825	67.2
地方譲与税	71,884	1.2	71,884	2.1
利子割交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
配当割交付金	4,270	0.1	4,270	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,471	0.0	2,471	0.1
地方消費税交付金	206,899	3.5	206,899	6.1
ゴルフ場利用税交付金	30,811	0.5	30,811	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,005	0.3	17,005	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,397	0.1	6,397	0.2
地方交付税	949,363	16.1	762,086	22.5
内訳 普通交付税	762,086	12.9	762,086	22.5
特別交付税	123,323	2.1	-	-
震災復興特別交付税	63,954	1.1	-	-
（一般財源計）	3,565,036	60.3	3,377,759	99.8
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0
分担金・負担金	3,709	0.1	-	-
使用料	79,092	1.3	2,577	0.1
手数料	6,545	0.1	-	-
国庫支出金	452,286	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	371,619	6.3	-	-
財産収入	4,692	0.1	35	0.0
寄附金	6,769	0.1	-	-
繰入金	334,943	5.7	-	-
繰越金	818,565	13.8	-	-
諸収入	69,769	1.2	3,827	0.1
地方債	200,000	3.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	3.4	-	-
歳入合計	5,914,219	100.0	3,385,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,273,081	99.9	121,015
法定普通税	2,273,081	99.9	121,015
市町村民税	1,199,636	52.7	121,015
内訳 個人均等割	20,982	0.9	-
所得割	540,433	23.8	-
法人均等割	29,358	1.3	-
法人税割	608,863	26.8	121,015
固定資産税	972,284	42.7	-
うち純固定資産税	972,207	42.7	-
軽自動車税	35,444	1.6	-
市町村たばこ税	65,717	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,744	0.1	-
法定目的税	1,744	0.1	-
内訳 入湯税	1,744	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,274,825	100.0	121,015

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,914,219	5,605,837
歳出総額	5,085,524	4,787,272
歳入歳出差引	828,695	818,565
翌年度に繰越すべき財源	69,508	18,512
実質収支	759,187	800,053
単年度収支	-40,866	200,246
積立金	210,000	230,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	260,000	275,000
実質単年度収支	-90,866	155,246

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	291,890	2,890
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	29,770	2,977
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	291,890	2,890
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,920
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	10	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	910,849	17.9	857,656	854,704	23.8
うち職員給	528,684	10.4	480,795	-	-
扶助費	435,515	8.6	104,813	99,325	2.8
公債費	390,734	7.7	390,734	340,734	9.5
内訳 元利償還金 元金	351,472	6.9	351,472	301,472	8.4
利子	39,262	0.8	39,262	39,262	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,737,098	34.2	1,353,203	1,294,763	36.1
物件費	1,018,547	20.0	745,758	607,907	17.0
維持補修費	57,082	1.1	43,871	12,856	0.4
補助費等	801,353	15.8	641,049	554,413	15.5
うち一部事務組合負担金	365,800	7.2	365,800	310,552	8.7
繰出金	552,608	10.9	493,767	468,976	13.1
積立金	405,985	8.0	398,791	-	-
投資・出資金・貸付金	43,240	0.9	3,240	3,240	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	469,611	9.2	410,978		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	469,611	9.2	410,978		
うち補助	90,634	1.8	59,248		
うち単独	365,135	7.2	337,888		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,085,524	100.0	4,090,657		

経常経費充当一般財源等計	
	2,942,155 千円
経常収支比率	
	82.1 % （ 86.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,919,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,198	1.8	-	89,198
総務費	988,987	19.4	32,249	922,120
民生費	1,397,551	27.5	-	759,263
衛生費	438,511	8.6	42,000	409,833
労働費	446	0.0	-	446
農林水産業費	372,147	7.3	106,797	246,895
商工費	228,163	4.5	5,869	174,167
土木費	399,357	7.9	182,412	348,559
消防費	263,113	5.2	26,735	262,877
教育費	517,317	10.2	73,549	486,565
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	390,734	7.7	-	390,734
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,085,524	100.0	469,611	4,090,657

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	552,608	
下水道	142,262	
市場	625	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	124,905	
その他	284,816	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	120,350
再差引収支	83,780
加入世帯数（世帯）	1,666
被保険者数（人）	2,996
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	100
保険給付費	251

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,878,720	1,792,307
基準財政需要額	2,579,068	2,554,529
標準税収入額等	2,408,439	2,292,982
標準財政規模	3,416,095	3,358,273
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	22.2	23.8
公債費負担比率（％）	7.9	8.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	9.7
将来負担比率（％）	31.8	40.2
積立金現在高 財調	707,365	757,365
減債	200,837	200,837
特定目的	459,876	338,586
地方債現在高	3,890,772	4,042,244
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,887	144,226
保証・補償	-	-
その他	8,914	10,309
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	182,588	182,573
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.1	99.1 94.5
市町村民税	99.4 97.1	99.4 96.4
純固定資産税	98.6 92.4	98.7 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,189 人
	２２年国調	16,030 人
	増減率	-5.2 %
面積		70.16 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,899 人	15,758 人
28. 1. 1	15,955 人	15,805 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,444	1,638
	18.4	18.9
第２次	2,337	2,609
	29.7	30.0
第３次	4,080	4,437
	51.9	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
09 栃木県	3459 芳賀町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,587,733	54.7	4,399,058	87.0
地方譲与税	134,727	1.6	134,727	2.7
利子割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
配当割交付金	5,293	0.1	5,293	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,053	0.0	3,053	0.1
地方消費税交付金	462,236	5.5	462,236	9.1
ゴルフ場利用税交付金	6,752	0.1	6,752	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,881	0.4	31,881	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,230	0.1	10,230	0.2
地方交付税	109,177	1.3	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	30,659	0.4	-	-
震災復興特別交付税	78,518	0.9	-	-
（一般財源計）	5,352,461	63.8	5,054,609	99.9
交通安全対策特別交付金	3,031	0.0	3,031	0.1
分担金・負担金	58,736	0.7	-	-
使用料	55,411	0.7	-	-
手数料	10,690	0.1	-	-
国庫支出金	735,480	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	890,662	10.6	-	-
財産収入	45,963	0.5	-	-
寄附金	4,169	0.0	-	-
繰入金	270,689	3.2	-	-
繰越金	627,691	7.5	-	-
諸収入	120,687	1.4	365	0.0
地方債	213,700	2.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,389,370	100.0	5,058,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,388,866	95.7	90,220
法定普通税	4,388,866	95.7	90,220
市町村民税	1,224,452	26.7	90,220
内訳 個人均等割	26,605	0.6	-
所得割	665,620	14.5	-
法人均等割	75,803	1.7	-
法人税割	456,424	9.9	90,220
固定資産税	3,001,447	65.4	-
うち純固定資産税	2,999,117	65.4	-
軽自動車税	48,276	1.1	-
市町村たばこ税	114,691	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	198,867	4.3	-
法定目的税	198,867	4.3	-
内訳 入湯税	10,192	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	188,675	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,587,733	100.0	90,220

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,389,370	8,607,172
歳出総額	7,906,023	7,979,481
歳入歳出差引	483,347	627,691
翌年度に繰越すべき財源	55,210	195,081
実質収支	428,137	432,610
単年度収支	-4,473	-42,056
積立金	250,598	215,297
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	649,736
実質単年度収支	46,125	-476,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	431,680	3,040
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	47,792	2,987
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	144	439,726	3,054
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,400
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	25.04.01	3,400
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	12	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,442,903	18.3	1,358,780	1,348,472	26.7
うち職員給	849,132	10.7	788,265	-	-
扶助費	681,526	8.6	180,873	180,873	3.6
公債費	494,703	6.3	494,703	494,703	9.8
内訳 元利償還金 元金	469,204	5.9	469,204	469,204	9.3
利子	25,499	0.3	25,499	25,499	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,619,132	33.1	2,034,356	2,024,048	40.0
物件費	1,311,040	16.6	1,055,530	862,814	17.1
維持補修費	52,310	0.7	51,395	51,395	1.0
補助費等	1,662,130	21.0	909,950	775,671	15.3
うち一部事務組合負担金	433,853	5.5	433,603	355,873	7.0
繰出金	784,685	9.9	678,631	459,433	9.1
積立金	278,599	3.5	270,873	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,118,127	14.1	716,969		
うち人件費	32,078	0.4	32,078		
内訳 普通建設事業費	1,118,083	14.1	716,925		
うち補助	496,780	6.3	350,040		
うち単独	621,303	7.9	366,885		
災害復旧事業費	44	0.0	44		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,906,023	100.0	5,717,704		

経常経費充当一般財源等計 4,173,361 千円

経常収支比率 82.5 % （ 82.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,201,051 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	125,661	1.6	-	125,661
総務費	1,266,268	16.0	152,430	1,047,857
民生費	2,236,358	28.3	222,037	1,173,457
衛生費	581,363	7.4	69,004	554,110
労働費	48	0.0	-	48
農林水産業費	778,539	9.8	33,603	417,300
商工費	329,454	4.2	73,688	154,540
土木費	953,726	12.1	541,020	639,282
消防費	277,192	3.5	7,058	277,141
教育費	862,667	10.9	19,243	833,561
災害復旧費	44	0.0	-	44
公債費	494,703	6.3	-	494,703
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,906,023	100.0	1,118,083	5,717,704

繰出合計	812,608	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	165,385
営下水道	206,529	再差引収支	149,274
事上水道	27,923	加入世帯数（世帯）	2,465
業市場	625	被保険者数（人）	4,579
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
へ国民健康保険	160,879	国庫支出金	95
出のその他	416,652	保険給付費	272

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,782,323	4,017,601
基準財政需要額	3,692,613	3,747,641
標準税収入額等	4,901,366	5,212,717
標準財政規模	4,901,366	5,212,717
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率（％）	8.7	8.3
公債費負担比率（％）	8.0	7.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.0	4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,471,165	1,420,567
減債	-	-
特定目的	691,048	703,487
地方債現在高	2,687,459	2,942,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	114,471	175,470
保証・補償	-	-
その他	37,838	21,022
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	545,933	545,649
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.6	99.1 96.2
市町村民税	99.1 95.4	98.8 94.5
純固定資産税	99.4 96.9	99.2 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	39,951 人
	２２年国調	39,605 人
	増減率	0.9 %
面積		61.06 km²
人口密度		654 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	39,807 人	39,337 人
28. 1. 1	39,858 人	39,421 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,439	1,434
	7.4	7.6
第２次	5,712	5,593
	29.3	29.6
第３次	12,320	11,883
	63.3	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	3611 壬生町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,867,392	37.2	4,866,032	64.5
地方譲与税	154,177	1.2	154,177	2.0
利子割交付金	4,041	0.0	4,041	0.1
配当割交付金	15,518	0.1	15,518	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,980	0.1	8,980	0.1
地方消費税交付金	667,365	5.1	667,365	8.8
ゴルフ場利用税交付金	33,356	0.3	33,356	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,477	0.3	36,477	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,962	0.2	27,962	0.4
地方交付税	1,842,160	14.1	1,679,099	22.3
内訳 普通交付税	1,679,099	12.8	1,679,099	22.3
特別交付税	163,061	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,657,428	58.5	7,493,007	99.4
交通安全対策特別交付金	5,326	0.0	5,326	0.1
分担金・負担金	197,047	1.5	-	-
使用料	198,867	1.5	8,795	0.1
手数料	85,965	0.7	-	-
国庫支出金	1,798,250	13.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,107,730	8.5	-	-
財産収入	76,032	0.6	32,815	0.4
寄附金	154,779	1.2	-	-
繰入金	317,117	2.4	-	-
繰越金	549,664	4.2	-	-
諸収入	241,257	1.8	1,302	0.0
地方債	698,300	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,000	3.3	-	-
歳入合計	13,087,762	100.0	7,541,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,866,032	100.0	64,827
法定普通税	4,866,032	100.0	64,827
市町村民税	2,341,942	48.1	64,827
内訳 個人均等割	68,226	1.4	-
所得割	1,943,579	39.9	-
法人均等割	108,991	2.2	18,176
法人税割	221,146	4.5	46,651
固定資産税	2,176,114	44.7	-
うち純固定資産税	2,173,030	44.6	-
軽自動車税	88,847	1.8	-
市町村たばこ税	259,129	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,360	0.0	-
法定目的税	1,360	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,360	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,867,392	100.0	64,827

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,087,762	12,674,734
歳出総額	12,630,647	12,125,070
歳入歳出差引	457,115	549,664
翌年度に繰越すべき財源	23,133	72,186
実質収支	433,982	477,478
単年度収支	-43,496	68,487
積立金	238	810
繰上償還金	-	56,329
積立金取崩し額	28,032	-
実質単年度収支	-71,290	125,626

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	209	651,035	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	49,286	2,594
教育公務員	3	11,367	3,789
臨時職員	-	-	-
合計	212	662,402	3,125
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	9.04.01	4,000
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	14	9.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,904,954	15.1	1,777,492	1,765,036	22.1
うち職員給	1,217,741	9.6	1,119,088	-	-
扶助費	2,536,096	20.1	732,041	731,042	9.2
公債費	774,608	6.1	773,220	773,220	9.7
内訳 元利償還金 元金	715,375	5.7	714,130	714,130	9.0
利子	59,233	0.5	59,090	59,090	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,215,658	41.3	3,282,753	3,269,298	41.0
物件費	1,947,231	15.4	1,603,380	1,404,865	17.6
維持補修費	77,656	0.6	53,863	51,271	0.6
補助費等	1,025,432	8.1	891,636	788,093	9.9
うち一部事務組合負担金	503,574	4.0	503,571	480,593	6.0
繰出金	2,085,156	16.5	1,851,972	1,554,823	19.5
積立金	181,589	1.4	169,389	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,962,925	15.5	995,801		
うち人件費	93,474	0.7	93,474		
内訳 普通建設事業費	1,690,411	13.4	827,039		
うち補助	793,368	6.3	121,017		
うち単独	889,483	7.0	698,462		
災害復旧事業費	272,514	2.2	168,762		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,630,647	100.0	8,848,794		

経常経費充当一般財源等計 7,068,350 千円

経常収支比率 88.7 %（93.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,305,909 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,786	1.1	-	132,786
総務費	1,395,283	11.0	66,014	1,232,220
民生費	4,771,923	37.8	229,442	2,380,911
衛生費	942,225	7.5	221,525	772,428
労働費	78	0.0	-	78
農林水産業費	437,537	3.5	24,660	383,945
商工費	474,178	3.8	143,668	228,430
土木費	1,422,810	11.3	609,691	1,020,390
消防費	580,722	4.6	1,816	578,490
教育費	1,425,983	11.3	393,595	1,177,134
災害復旧費	272,514	2.2	-	168,762
公債費	774,608	6.1	-	773,220
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,630,647	100.0	1,690,411	8,848,794

繰出金	合計	2,098,922	実質収支	223,591
営業の状況	下水道	718,351	再差引収支	66,472
	上水道	13,766	加入世帯数（世帯）	5,989
	市場	7,004	被保険者数（人）	10,489
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
	国民健康保険	517,951	国庫支出金	98
	その他	841,850	保険給付費	288

国民健康保険事業会計

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,556,317	4,409,266
基準財政需要額	6,244,628	6,175,509
標準税収入額等	5,805,012	5,612,099
標準財政規模	7,956,231	7,944,355
財政力指数	0.71	0.69
実質収支比率（％）	5.5	6.0
公債費負担比率（％）	8.3	8.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,120,793	1,148,587
減債	517,309	517,051
特定目的	3,223,229	3,207,255
地方債現在高	7,706,929	7,724,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	802,196	649,280
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,199	459,283

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.4 92.8	98.4 92.3
	市町村民税	98.8 95.2	98.9 94.8
	純固定資産税	97.8 89.9	97.7 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	25,292 人
	２２年国調	25,720 人
	増減率	-1.7 %
面積		30.26 km²
人口密度		836 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,775 人	25,481 人
28. 1. 1	25,846 人	25,582 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	569	591
	4.6	4.7
第２次	4,024	4,020
	32.8	32.1
第３次	7,679	7,908
	62.6	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09 栃木県	3645 野木町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,669,785	44.7	3,669,785	76.5
地方譲与税	100,821	1.2	100,821	2.1
利子割交付金	2,824	0.0	2,824	0.1
配当割交付金	10,836	0.1	10,836	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,242	0.1	6,242	0.1
地方消費税交付金	421,067	5.1	421,067	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,856	0.3	23,856	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,163	0.2	19,163	0.4
地方交付税	648,683	7.9	528,074	11.0
内訳 普通交付税	528,074	6.4	528,074	11.0
特別交付税	120,609	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,903,277	59.7	4,782,668	99.6
交通安全対策特別交付金	3,119	0.0	3,119	0.1
分担金・負担金	86,541	1.1	－	－
使用料	36,469	0.4	6,666	0.1
手数料	16,302	0.2	－	－
国庫支出金	850,610	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	578,163	7.0	－	－
財産収入	24,023	0.3	－	－
寄附金	3,933	0.0	－	－
繰入金	597,470	7.3	－	－
繰越金	237,392	2.9	－	－
諸収入	42,083	0.5	7,016	0.1
地方債	833,200	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	360,000	4.4	－	－
歳入合計	8,212,582	100.0	4,799,469	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,669,785	100.0	70,710
法定普通税	3,669,785	100.0	70,710
市町村民税	1,724,668	47.0	70,710
内訳 個人均等割	41,094	1.1	－
所得割	1,328,724	36.2	－
法人均等割	79,848	2.2	13,155
法人税割	275,002	7.5	57,555
固定資産税	1,732,210	47.2	－
うち純固定資産税	1,678,032	45.7	－
軽自動車税	52,210	1.4	－
市町村たばこ税	160,697	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,669,785	100.0	70,710

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,212,582	9,300,944
歳出総額	7,840,422	8,863,552
歳入歳出差引	372,160	437,392
翌年度に繰越すべき財源	59,533	43,802
実質収支	312,627	393,590
単年度収支	-80,963	110,054
積立金	434	526
繰上償還金	－	31,110
積立金取崩し額	442,120	494,646
実質単年度収支	-522,649	-352,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	446,913	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,900	2,890
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	154	450,835	2,928
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,020
副市区町村長	1	15.07.01	5,890
教育長	1	15.07.01	5,680
議会議長	1	8.04.01	3,500
議会副議長	1	8.04.01	2,800
議会議員	12	8.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,480,267	18.9	1,400,370	1,343,331	26.0
うち職員給	917,228	11.7	847,474	－	－
扶助費	1,400,969	17.9	349,955	347,679	6.7
公債費	495,537	6.3	495,537	495,537	9.6
内訳 元利償還金 元金	449,856	5.7	449,856	449,856	8.7
利子	45,681	0.6	45,681	45,681	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,376,773	43.1	2,245,862	2,186,547	42.4
物件費	1,352,882	17.3	1,217,637	1,027,077	19.9
維持補修費	57,645	0.7	56,288	56,288	1.1
補助費等	949,244	12.1	890,077	756,614	14.7
うち一部事務組合負担金	317,069	4.0	317,069	317,069	6.1
繰出金	1,106,789	14.1	983,184	411,450	8.0
積立金	2,657	0.0	2,100	－	－
投資・出資金・貸付金	6,590	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	987,842	12.6	253,393		
うち人件費	36,966	0.5	36,966		
内訳 普通建設事業費	987,842	12.6	253,393		
うち補助	312,059	4.0	35,688		
うち単独	675,783	8.6	217,705		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,840,422	100.0	5,648,541		

経常経費充当一般財源等計	
	4,437,976 千円
経常収支比率	86.0 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,020,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,338	1.4	－	112,338
総務費	1,046,382	13.3	33,792	904,121
民生費	2,538,423	32.4	4,436	1,311,591
衛生費	781,498	10.0	76,225	707,630
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	347,951	4.4	120,595	251,070
商工費	70,728	0.9	－	57,865
土木費	981,854	12.5	398,386	685,513
消防費	385,480	4.9	109,149	276,469
教育費	1,080,231	13.8	245,259	846,407
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	495,537	6.3	－	495,537
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,840,422	100.0	987,842	5,648,541

繰出金	合計	1,112,703	国民健康保険会計の状況 実質収支	182,652
営業の状況	下水道	387,887	再差引収支	161,966
	宅地造成	12,751	加入世帯数（世帯）	3,990
	市場	5,926	被保険者数（人）	6,823
	上水道	5,914	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国民健康保険	171,524	国庫支出金	87
	その他	528,701	保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,326,767	3,214,710
基準財政需要額	3,858,015	3,800,752
標準税収入額等	4,240,887	4,091,138
標準財政規模	5,129,616	5,102,813
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	6.1	7.7
公債費負担比率（％）	8.2	7.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	668,582	910,268
減債	213,188	213,186
特定目的	1,122,107	1,227,186
地方債現在高	6,423,974	6,040,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,649,521	1,750,207
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	449,113	449,077
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.4	99.4 97.1
市町村民税	99.4 97.8	99.5 97.5
純固定資産税	99.3 96.8	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,495 人
	２２年国調	12,560 人
	増減率	-8.5 %
面積		176.06 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,795 人	11,734 人
28. 1. 1	12,051 人	11,989 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	824	915
	13.9	14.3
第２次	1,919	2,186
	32.3	34.2
第３次	3,191	3,288
	53.8	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09 栃木県	3840 塩谷町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,434,367	26.5	1,434,367	41.4
地方譲与税	64,385	1.2	64,385	1.9
利子割交付金	973	0.0	973	0.0
配当割交付金	3,729	0.1	3,729	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,132	0.0	2,132	0.1
地方消費税交付金	192,884	3.6	192,884	5.6
ゴルフ場利用税交付金	30,542	0.6	30,542	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,234	0.3	15,234	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,837	0.1	2,837	0.1
地方交付税	1,910,249	35.3	1,662,277	48.0
内訳 普通交付税	1,662,277	30.7	1,662,277	48.0
特別交付税	247,972	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,657,332	67.5	3,409,360	98.4
交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,266	0.0
分担金・負担金	49,096	0.9	6,241	0.2
使用料	60,951	1.1	3,976	0.1
手数料	14,891	0.3	-	-
国庫支出金	453,219	8.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	361,235	6.7	-	-
財産収入	51,919	1.0	44,775	1.3
寄附金	1,977	0.0	-	-
繰入金	93,034	1.7	-	-
繰越金	253,928	4.7	-	-
諸収入	191,394	3.5	62	0.0
地方債	224,525	4.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	224,525	4.1	-	-
歳入合計	5,414,767	100.0	3,465,680	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,434,367	100.0	11,145
法定普通税	1,434,367	100.0	11,145
市町村民税	541,820	37.8	11,145
内訳 個人均等割	20,245	1.4	-
所得割	440,492	30.7	-
法人均等割	24,487	1.7	-
法人税割	56,596	3.9	11,145
固定資産税	775,420	54.1	-
うち純固定資産税	762,641	53.2	-
軽自動車税	39,088	2.7	-
市町村たばこ税	78,039	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,434,367	100.0	11,145

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	5,414,767	5,559,482
歳出総額	5,127,776	5,165,554
歳入歳出差引	286,991	393,928
翌年度に繰越すべき財源	65,651	119,804
実質収支	221,340	274,124
単年度収支	-52,784	76,242
積立金	643	110,623
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-52,141	186,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	321,485	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,018	3,002
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	115	329,251	2,863
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.29	6,930
副市区町村長	1	20.04.01	6,100
教育長	1	27.10.01	5,150
議会議長	1	6.10.01	3,400
議会副議長	1	6.10.01	2,600
議会議員	10	6.10.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	971,213	18.9	876,547	862,805	23.4
うち職員給	619,610	12.1	526,484	-	-
扶助費	687,854	13.4	255,846	246,379	6.7
公債費	544,981	10.6	535,098	500,573	13.6
内訳 元利償還金 元金	496,529	9.7	486,646	452,121	12.3
利子	48,452	0.9	48,452	48,452	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,204,048	43.0	1,667,491	1,609,757	43.6
物件費	915,152	17.8	722,302	509,591	13.8
維持補修費	11,349	0.2	10,143	10,143	0.3
補助費等	701,225	13.7	555,170	501,277	13.6
うち一部事務組合負担金	305,186	6.0	305,186	305,186	8.3
繰出金	460,048	9.0	373,564	370,317	10.0
積立金	243,237	4.7	241,792	-	-
投資・出資金・貸付金	139,267	2.7	69,227	17,505	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	453,450	8.8	277,967		
うち人件費	13,207	0.3	13,207		
内訳 普通建設事業費	407,034	7.9	249,812		
うち補助	60,209	1.2	29,955		
うち単独	333,755	6.5	206,787		
災害復旧事業費	46,416	0.9	28,155		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,127,776	100.0	3,917,656		

経常経費充当一般財源等計 3,018,590 千円

経常収支比率 81.8 %（87.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,174,332 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,207	1.5	-	78,207
総務費	1,028,285	20.1	35,570	897,109
民生費	1,449,041	28.3	51,177	818,192
衛生費	440,831	8.6	20,376	415,503
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	316,990	6.2	20,772	165,083
商工費	117,877	2.3	818	52,143
土木費	234,963	4.6	144,510	193,491
消防費	254,251	5.0	34,524	254,092
教育費	615,934	12.0	99,287	480,583
災害復旧費	46,416	0.9	-	28,155
公債費	544,981	10.6	-	535,098
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,127,776	100.0	407,034	3,917,656

繰出金 合計	636,730	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	122,330
営業 上水道	176,682	再差引収支	105,397
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	1,838
交通	-	被保険者数（人）	3,256
等 電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
へ 国民健康保険	104,778	国庫支出金	106
出 その他	355,270	保険給付費	301

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,390,873	1,359,036
基準財政需要額	3,055,664	3,068,966
標準税収入額等	1,754,543	1,709,820
標準財政規模	3,608,380	3,650,313
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	6.1	7.5
公債費負担比率（％）	12.8	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.6	6.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,738,466	1,597,823
減債	378,187	378,030
特定目的	1,409,305	1,243,465
地方債現在高	4,101,030	4,373,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	96,786	122,827
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	160,424	160,389

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.4	94.6	98.7	94.4
市町村民税	98.8	96.0	98.8	95.7
純固定資産税	98.0	93.1	98.5	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,639 人
	２２年国調	30,436 人
	増減率	-2.6 %
面積		70.87 km²
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,732 人	29,354 人
28. 1. 1	29,878 人	29,515 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,442	1,502
	9.7	9.6
第２次	4,383	4,286
	29.6	27.4
第３次	8,975	9,839
	60.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09 栃木県	3866 高根沢町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,336,592	44.3	4,214,046	69.0
地方譲与税	137,480	1.4	137,480	2.3
利子割交付金	3,555	0.0	3,555	0.1
配当割交付金	13,657	0.1	13,657	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,905	0.1	7,905	0.1
地方消費税交付金	489,795	5.0	489,795	8.0
ゴルフ場利用税交付金	29,581	0.3	29,581	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,531	0.3	32,531	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,468	0.1	14,468	0.2
地方交付税	1,294,138	13.2	1,124,648	18.4
内訳 普通交付税	1,124,648	11.5	1,124,648	18.4
特別交付税	169,490	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,359,702	64.9	6,067,666	99.4
交通安全対策特別交付金	4,665	0.0	4,665	0.1
分担金・負担金	85,910	0.9	11,408	0.2
使用料	129,970	1.3	16,411	0.3
手数料	56,589	0.6	-	-
国庫支出金	1,012,445	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	628,435	6.4	-	-
財産収入	24,794	0.3	4,877	0.1
寄附金	9,171	0.1	-	-
繰入金	109,525	1.1	-	-
繰越金	417,849	4.3	-	-
諸収入	376,781	3.8	37	0.0
地方債	581,900	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	410,000	4.2	-	-
歳入合計	9,797,736	100.0	6,105,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,200,897	96.9	50,364
法定普通税	4,200,897	96.9	50,364
市町村民税	1,998,287	46.1	50,364
内訳 個人均等割	54,558	1.3	-
所得割	1,722,582	39.7	-
法人均等割	81,192	1.9	13,412
法人税割	139,955	3.2	36,952
固定資産税	1,921,499	44.3	-
うち純固定資産税	1,912,822	44.1	-
軽自動車税	76,559	1.8	-
市町村たばこ税	204,552	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	135,695	3.1	-
法定目的税	135,695	3.1	-
内訳 入湯税	13,149	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	122,546	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,336,592	100.0	50,364

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,797,736	10,057,207
歳出総額	9,415,291	9,639,358
歳入歳出差引	382,445	417,849
翌年度に繰越すべき財源	43,171	98,526
実質収支	339,274	319,323
単年度収支	19,951	68,967
積立金	134,955	799
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	481
実質単年度収支	154,906	69,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	506,250	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,820	2,940
教育公務員	3	11,490	3,830
臨時職員	-	-	-
合計	165	517,740	3,138
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,890
教育長	1	25.04.01	5,460
議会議長	1	25.04.01	3,450
議会副議長	1	25.04.01	2,700
議会議員	15	25.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,466,302	15.6	1,403,818	1,394,950	21.4
うち職員給	949,550	10.1	899,630	-	-
扶助費	1,223,987	13.0	387,339	387,332	5.9
公債費	705,157	7.5	687,279	687,279	10.5
内訳 元利償還金 元金	644,528	6.8	626,650	626,650	9.6
利子	60,629	0.6	60,629	60,629	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,395,446	36.1	2,478,436	2,469,561	37.9
物件費	2,192,216	23.3	1,526,042	1,421,458	21.8
維持補修費	30,869	0.3	26,671	26,671	0.4
補助費等	1,372,541	14.6	1,075,654	719,196	11.0
うち一部事務組合負担金	612,319	6.5	612,318	612,318	9.4
繰出金	1,265,138	13.4	1,121,923	682,061	10.5
積立金	191,088	2.0	186,573	-	-
投資・出資金・貸付金	222,910	2.4	17,405	17,405	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	745,083	7.9	371,157		
うち人件費	17,680	0.2	17,680		
内訳 普通建設事業費	739,249	7.9	371,157		
うち補助	236,208	2.5	72,826		
うち単独	503,041	5.3	298,331		
災害復旧事業費	5,834	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,415,291	100.0	6,803,861		

経常経費充当一般財源等計	
	5,336,352 千円
経常収支比率	81.9 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,186,306 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,815	1.3	-	118,815
総務費	1,555,997	16.5	54,896	1,378,692
民生費	3,128,984	33.2	4,707	1,641,215
衛生費	631,765	6.7	37,229	548,772
労働費	5,013	0.1	-	13
農林水産業費	559,670	5.9	103,715	424,304
商工費	239,050	2.5	-	36,332
土木費	829,663	8.8	283,984	680,090
消防費	438,059	4.7	5,722	436,968
教育費	1,197,284	12.7	248,996	851,381
災害復旧費	5,834	0.1	-	-
公債費	705,157	7.5	-	687,279
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,415,291	100.0	739,249	6,803,861

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	1,288,886	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	46,099
	下水道	472,753	再差引収支	-30,078
	上水道	23,748	加入世帯数（世帯）	3,712
	工業用水道	-	被保険者数（人）	6,606
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
	国民健康保険	186,420	国庫支出金	93
	その他	605,965	保険給付費	279

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,764,851	3,751,057
基準財政需要額	4,893,525	4,876,958
標準税収入額等	4,776,244	4,774,170
標準財政規模	6,318,083	6,389,578
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	5.4	5.0
公債費負担比率（％）	9.6	9.5
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	4.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,366,137	1,231,182
減債	478,615	478,403
特定目的	2,199,750	2,233,414
地方債現在高	6,640,406	6,703,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,762,148	701,403
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.3	99.0 97.2
市町村民税	99.1 97.2	99.0 97.0
純固定資産税	98.8 97.2	98.9 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,919 人
	２２年国調	26,765 人
	増減率	-6.9 %
面積		372.34 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,946 人	25,725 人
28. 1. 1	26,155 人	25,937 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,593	1,632
	14.1	13.7
第２次	2,676	2,971
	23.8	24.9
第３次	6,989	7,313
	62.1	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09 栃木県	4072 那須町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,096,353	35.4	5,096,353	70.9
地方譲与税	162,349	1.1	162,349	2.3
利子割交付金	2,034	0.0	2,034	0.0
配当割交付金	7,814	0.1	7,814	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,517	0.0	4,517	0.1
地方消費税交付金	478,162	3.3	478,162	6.6
ゴルフ場利用税交付金	58,630	0.4	58,630	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,417	0.3	38,417	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,923	0.0	6,923	0.1
地方交付税	1,682,103	11.7	1,314,171	18.3
内訳 普通交付税	1,314,171	9.1	1,314,171	18.3
特別交付税	225,378	1.6	－	－
震災復興特別交付税	142,554	1.0	－	－
（一般財源計）	7,537,302	52.4	7,169,370	99.7
交通安全対策特別交付金	3,130	0.0	3,130	0.0
分担金・負担金	10,308	0.1	－	－
使用料	171,193	1.2	4,735	0.1
手数料	82,342	0.6	－	－
国庫支出金	1,838,512	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	823,074	5.7	－	－
財産収入	25,679	0.2	15,763	0.2
寄附金	207,696	1.4	－	－
繰入金	693,756	4.8	－	－
繰越金	1,379,619	9.6	－	－
諸収入	410,630	2.9	43	0.0
地方債	1,203,900	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	539,600	3.8	－	－
歳入合計	14,387,141	100.0	7,193,041	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,895,245	96.1	26,576
法定普通税	4,895,245	96.1	26,576
市町村民税	1,287,792	25.3	26,576
内訳 個人均等割	77,081	1.5	－
所得割	923,464	18.1	－
法人均等割	152,897	3.0	－
法人税割	134,350	2.6	26,576
固定資産税	3,344,456	65.6	－
うち純固定資産税	3,339,714	65.5	－
軽自動車税	85,415	1.7	－
市町村たばこ税	177,582	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	201,108	3.9	－
法定目的税	201,108	3.9	－
内訳 入湯税	201,108	3.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,096,353	100.0	26,576

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,387,141	16,247,693
歳出総額	13,320,177	14,871,026
歳入歳出差引	1,066,964	1,376,667
翌年度に繰越すべき財源	122,965	167,243
実質収支	943,999	1,209,424
単年度収支	-265,425	31,135
積立金	562,000	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	470,000	－
実質単年度収支	-173,425	34,135

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	254	721,614	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	64,262	2,794
教育公務員	3	11,475	3,825
臨時職員	－	－	－
合計	257	733,089	2,852
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	7,060
副市区町村長	1	22.07.01	5,760
教育長	1	22.07.01	5,580
議会議長	1	24.04.01	3,372
議会副議長	1	24.04.01	2,612
議会議員	14	24.04.01	2,375

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,063,024	15.5	1,938,514	1,920,101	24.8
うち職員給	1,341,265	10.1	1,230,085	－	－
扶助費	1,425,114	10.7	560,996	560,486	7.2
公債費	1,031,630	7.7	1,007,774	1,007,774	13.0
内訳 元利償還金 元金	937,035	7.0	913,179	913,179	11.8
利子	94,595	0.7	94,595	94,595	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,519,768	33.9	3,507,284	3,488,361	45.1
物件費	2,512,202	18.9	1,474,031	1,233,838	16.0
維持補修費	58,397	0.4	46,822	46,532	0.6
補助費等	2,094,493	15.7	1,866,616	1,468,215	19.0
うち一部事務組合負担金	1,051,870	7.9	1,051,870	1,020,749	13.2
繰出金	1,213,395	9.1	990,407	932,495	12.1
積立金	865,890	6.5	674,588	－	－
投資・出資金・貸付金	320,000	2.4	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,736,032	13.0	431,344		
うち人件費	42,453	0.3	42,453		
内訳 普通建設事業費	1,663,627	12.5	400,187		
うち補助	557,090	4.2	28,015		
うち単独	1,048,754	7.9	320,649		
災害復旧事業費	72,405	0.5	31,157		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,320,177	100.0	9,011,092		

経常経費充当一般財源等計	7,169,441 千円
経常収支比率	92.7 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,078,056 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,056	0.9	－	116,056
総務費	2,402,522	18.0	91,184	1,930,042
民生費	3,560,080	26.7	171,185	2,177,412
衛生費	1,904,928	14.3	194,587	962,061
労働費	937	0.0	－	937
農林水産業費	579,731	4.4	166,722	344,740
商工費	698,519	5.2	33,765	356,308
土木費	782,415	5.9	348,486	551,227
消防費	1,149,380	8.6	585,199	572,653
教育費	1,021,574	7.7	72,499	960,725
災害復旧費	72,405	0.5	－	31,157
公債費	1,031,630	7.7	－	1,007,774
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,320,177	100.0	1,663,627	9,011,092

繰出金	合計	1,243,419	
営業等への繰出金	下水道	145,599	
	上水道	30,024	
	観光施設	29,000	
	宅地造成	7,006	
	国民健康保険	260,994	
	その他	770,796	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		105,226
再差引収支		80,889
加入世帯数（世帯）		5,304
被保険者数（人）		9,534
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	102
	保険給付費	249

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,389,517	4,285,063
基準財政需要額	5,708,384	5,636,880
標準税収入額等	5,652,571	5,521,873
標準財政規模	7,506,497	7,537,382
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	12.6	16.0
公債費負担比率（％）	10.0	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.2
将来負担比率（％）	59.2	63.6
積立金現在高 財調	1,016,663	924,663
減債	335,627	335,427
特定目的	797,736	717,636
地方債現在高	11,528,278	11,261,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,184,234	1,215,190
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	643,771	643,571

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.8	90.0
市町村民税	98.1	91.7
純固定資産税	97.5	88.8
合計	97.4	88.4
市町村民税	97.7	90.2
純固定資産税	97.1	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,964 人
	２２年国調	18,446 人
	増減率	-8.0 %
面積		192.78 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,195 人	17,108 人
28. 1. 1	17,605 人	17,509 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,203	1,320
	14.0	14.2
第２次	2,957	3,316
	34.5	35.6
第３次	4,417	4,688
	51.5	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
09 栃木県	4111 那珂川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,038,200	17.8	2,038,200	35.4
地方譲与税	98,583	0.9	98,583	1.7
利子割交付金	1,315	0.0	1,315	0.0
配当割交付金	5,049	0.0	5,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,904	0.0	2,904	0.1
地方消費税交付金	294,218	2.6	294,218	5.1
ゴルフ場利用税交付金	47,035	0.4	47,035	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,322	0.2	23,322	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,207	0.0	4,207	0.1
地方交付税	3,570,309	31.1	3,226,935	56.1
内訳 普通交付税	3,226,935	28.1	3,226,935	56.1
特別交付税	341,891	3.0	－	－
震災復興特別交付税	1,483	0.0	－	－
（一般財源計）	6,085,142	53.0	5,741,768	99.7
交通安全対策特別交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
分担金・負担金	74,389	0.6	28	0.0
使用料	250,311	2.2	1,393	0.0
手数料	10,635	0.1	－	－
国庫支出金	618,719	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	610,064	5.3	－	－
財産収入	16,043	0.1	11,512	0.2
寄附金	28,037	0.2	－	－
繰入金	1,457,070	12.7	－	－
繰越金	303,380	2.6	－	－
諸収入	238,443	2.1	499	0.0
地方債	1,777,141	15.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,341	2.5	－	－
歳入合計	11,470,616	100.0	5,756,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,020,924	99.2	42,303
法定普通税	2,020,924	99.2	42,303
市町村民税	827,954	40.6	42,303
内訳 個人均等割	29,239	1.4	－
所得割	589,316	28.9	－
法人均等割	36,260	1.8	6,129
法人税割	173,139	8.5	36,174
固定資産税	1,016,031	49.8	－
うち純固定資産税	1,008,042	49.5	－
軽自動車税	56,477	2.8	－
市町村たばこ税	120,462	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,276	0.8	－
法定目的税	17,276	0.8	－
内訳 入湯税	17,276	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,038,200	100.0	42,303

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,470,616	10,033,399
歳出総額	10,725,735	9,490,019
歳入歳出差引	744,881	543,380
翌年度に繰越すべき財源	155,913	243,306
実質収支	588,968	300,074
単年度収支	288,894	-207,348
積立金	1,900	1,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	560,000	70,000
実質単年度収支	-269,206	-275,948

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	500,650	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	10	32,560	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	180	533,210	2,962
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	6,480
副市区町村長	1	26.01.01	5,558
教育長	1	26.01.01	5,083
議会議長	1	25.04.01	3,200
議会副議長	1	25.04.01	2,500
議会議員	15	25.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,531,553	14.3	1,452,769	1,452,769	24.0
うち職員給	963,418	9.0	898,031	－	－
扶助費	722,633	6.7	205,678	184,683	3.1
公債費	1,031,745	9.6	1,006,096	1,006,096	16.7
内訳 元利償還金 元金	964,310	9.0	938,661	938,661	15.5
利子	67,435	0.6	67,435	67,435	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,285,931	30.6	2,664,543	2,643,548	43.8
物件費	1,496,772	14.0	1,044,992	900,519	14.9
維持補修費	68,586	0.6	56,110	56,110	0.9
補助費等	1,362,686	12.7	985,698	791,020	13.1
うち一部事務組合負担金	660,814	6.2	619,269	592,614	9.8
繰出金	997,723	9.3	854,220	789,668	13.1
積立金	423,965	4.0	93,751	－	－
投資・出資金・貸付金	147,144	1.4	4,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,942,928	27.4	858,441		
うち人件費	17,801	0.2	17,801		
内訳 普通建設事業費	2,941,451	27.4	856,964		
うち補助	192,369	1.8	13,219		
うち単独	2,742,686	25.6	837,349		
災害復旧事業費	1,477	0.0	1,477		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,725,735	100.0	6,561,755		

経常経費充当一般財源等計 5,180,865 千円

経常収支比率 85.8 %（90.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,306,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,205	0.9	－	95,205
総務費	3,524,723	32.9	1,924,844	1,634,182
民生費	2,484,023	23.2	367,997	1,279,441
衛生費	603,801	5.6	13,278	464,423
労働費	14,810	0.1	－	14,693
農林水産業費	449,834	4.2	108,006	251,421
商工費	415,645	3.9	13,057	221,336
土木費	683,241	6.4	326,636	387,275
消防費	445,136	4.2	43,782	424,981
教育費	976,095	9.1	143,851	781,225
災害復旧費	1,477	0.0	－	1,477
公債費	1,031,745	9.6	－	1,006,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,725,735	100.0	2,941,451	6,561,755

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,093,309	
営下水道	253,324	
事病院	84,686	
業簡易水道	29,300	
等上水道	1,600	
へ国民健康保険	176,245	
出その他	548,154	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	105,647
再差引収支	73,111
加入世帯数（世帯）	2,919
被保険者数（人）	5,299
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	119
保険給付費	284

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,903,809	1,895,917
基準財政需要額	4,832,062	4,857,939
標準税収入額等	2,402,665	2,387,422
標準財政規模	5,914,941	6,130,365
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（％）	10.0	4.9
公債費負担比率（％）	13.8	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,055,521	3,373,621
減債	594,632	594,232
特定目的	3,685,179	3,856,978
地方債現在高	9,291,776	8,478,945
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,704	20,227
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	207,909	500,201

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 86.0	98.1 85.2
市町村民税	98.9 95.1	98.5 94.0
純固定資産税	97.7 78.3	97.4 78.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）